

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

Social IN

オリンパスCSRレポート2014

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。

▶ オリンパスグループ経営理念

Social IN

INtegrity
社会に誠実

INnovation
価値の創造

INvolvement
社会との融合

企業と社会の関係を
3つの「IN」で確立することを目指します。

オリンパスグループは、1994年以来「Social IN(ソーシャル・イン)」を経営理念としています。オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。この考え方をSocial IN(ソーシャル・イン)と呼び、すべての活動の基本思想としています。Social INは「社会の価値を会社の中に取り入れる(Social Value in the Company)」という意味の造語です。

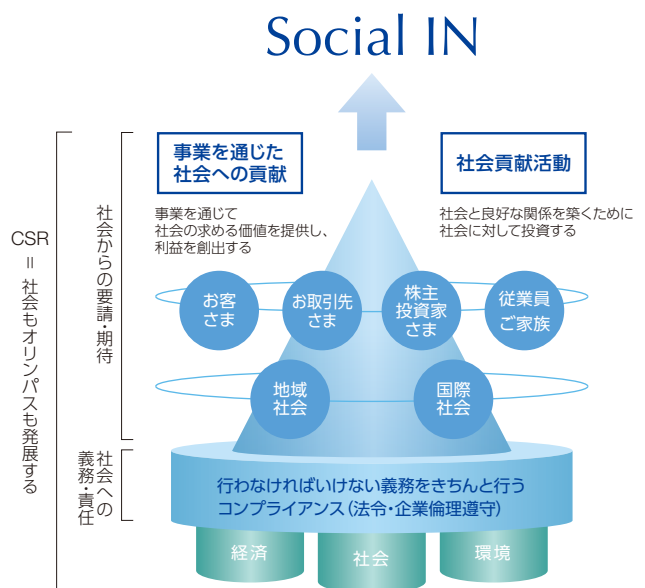
CSRへの取り組み

オリンパスグループのCSR活動は、社会からの要請・期待に応え、その義務・責任を果たすことです。

お客さまやお取引先さま、株主・投資家の皆さま、従業員やそのご家族、さらには地域社会[※]や国際社会[※]といったステークホルダー(Stakeholder:企業活動を行ううえでかかわる人や組織)との対話を通じ、責任を果たすことによって初めて、オリンパスという企業の存続が認められ、「人々の健康と幸せな生活の実現」に貢献できると考えています。

[※] 地域社会、国際社会には市民の皆さま、NGO/NPOの皆さま、政府・行政機関・国際機関などを含みます。

■ オリンパスグループのCSR概念図



編集方針

本レポートは、オリンパスグループのCSRの取り組みについて、その基本的な考え方と2013年度の活動実績をステークホルダーの皆さまに報告することを目的にしています。年度報告は、「オリンパスグループ企業行動憲章」に沿った報告形式とし、ISO26000「社会的責任に関する手引」の7つの中核主題と関連づけ、各報告ページに該当する中核主題を示すアイコンを掲載しています。



■ 報告対象組織

オリンパス(株)および2014年3月31日時点における連結対象子会社・関係会社。社会性報告は原則としてオリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)の3社とし、それ以外は事象に応じて個別記載しています。環境性報告は、オリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)、および国内・海外主要生産系子会社を対象としています。

■ 参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

報告要素の選定にあたっては、「ISO26000」「グローバル・コンパクト10の原則」も参考にしています。

GRIガイドライン対照表については、オリンパスCSR活動WEBをご参照ください。

■ 報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

一部の情報については上記期間外の情報も含んでいます。

■ 発行日

2014年8月29日

(前回発行2013年9月30日 次回発行予定2015年8月)

■ ご意見・お問合せ先

オリンパス株式会社
コーポレートガバナンス統括室
グループコンプライアンス本部 CSR推進部
TEL:03-6901-9299
e-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

■ おことわり

本レポートは発行日時点において入手可能な情報に基づいて作成しています。最新の状況については、適時開示情報をご参照ください。

また、本レポートには、「CSRレポート2013」と重複する内容が一部含まれます。

Social IN

オリンパスCSRレポート2014

人々の健康と幸せな生活の
実現に向けて

目次

オリンパスグループのCSR	1
編集方針・目次	2
トップメッセージ	3
新しいオリンパスの創生に向けて	5
オリンパスグループの概要・財務データ	6
オリンパスグループの事業と社会への責任	7
“オリンパス”のある風景2014	8
1 「現場での医療を止めない」サービスの提供をめざして 内視鏡の修理・メンテナンス体制を強化	9
2 先端研究を担う研究者をサポートし 病気のメカニズム解明に貢献	13
3 「写真のチカラ」で 社会課題の解決をサポート	16
経営理念「Social IN」を実現するために	19
2013年度報告	22
INtegrity 社会に誠実	23
INnovation 価値の創造	35
INvolvement 社会との融合	41
データ集	54
ガバナンス・コンプライアンス関連	55
人事・労務データ	56
環境データ	58
社外からの表彰	61
コミュニケーションツールのご紹介	62

経営理念「Social IN」のもと、 社会とともに持続可能な成長を めざしていきます。

オリンパスの経営理念と 事業の原点

オリンパスは「Social IN」を経営理念とし、生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活の実現に貢献することをめざしています。

オリンパスの創業は、「日本の医学や生物学の発展に寄与するため、国産の顕微鏡をつくりたい」という創業者の熱い思いに端を発しています。また現在、消化器分野で世界シェア約7割を有する内視鏡事業の始まりである世界初の胃カメラ実用化も、胃がん患者を救いたいという医師の願いに共感し、開発に挑戦した技術者の思いが起点になっています。

私は、人の健康や病気の治療に貢献したいという気持ちでオリンパスに入社し、医療機器の開発に長年携わってきました。米国に駐在していた30代のころ、医師からの依頼を受けて、新生児の黄疸を治療するための内視鏡の開発に関わったことがあります。試作品を製作し、医師からさまざまな要望をいただいて、一つずつ解決する。それを何度も繰り返し、内視鏡

が完成したときには、とても喜んでいただけました。また、実際に、患者さんの家族からのお礼の言葉を聞いたときには思わず涙がこぼれました。「ああ、よかったな。この世界に入ってよかった」と心から思えたのです。まさに、製品によって人々の健康と幸せな生活に貢献できたことを強く感じた瞬間でした。これは私の一経験ですが、オリンパスには、このように、新たな価値を創造し社会に貢献することで企業の社会的責任を果たしていこうというDNAが脈々と受け継がれています。

信頼される企業への 再生を期して

2011年に発覚した有価証券報告書虚偽記載に係る不祥事で失った信頼を取り戻し、再び皆さまから信頼される企業への再生を期して、2012年4月の社長就任後、すぐに、2013年3月期を初年度とする中期ビジョンを策定しました。「原点回帰」「One Olympus」「利益ある成長」を経営方針として、それに基づく4つの基本戦略を定め、確実に施策を実行してきました。


その結果2013年6月には東京証券

取引所における特設注意市場銘柄の指定が解除され、自己資本比率も中期ビジョンで目標としていた30パーセント以上を3年前倒しで達成するなど、順調に進んでいます。

現在は、本社機能の強化と経営資源の効率性改善のため、医療、映像事業の分社体制を見直し、グループ組織再編の検討を開始しています。グループ全体で価値観・戦略を共有し、経営資源を最大限に活用することで、パフォーマンスを最大化する組織構造を構築していきます。

事業を通じて 社会の期待に応える

私は、2013年4月に、政治・経済での連携強化を目的として日本政府がロシアと中東諸国を訪問した際、日本の医療機器分野を代表する企業のトップとしてロシアとUAEに同行する機会を得ました。早期診断、低侵襲治療へ貢献する内視鏡医療への大きな期待とともに、技術開発やサービスの拡大を通じた社会への貢献が期待されていることを実感し、それに応えるオリンパスの責任の重さを改めて認識しました。これまででもオリンパスは、



代表取締役社長執行役員

笹宏行

新興国における内視鏡医療の普及と医療水準の向上への貢献をめざし、2008年に設立した中国・上海トレーニングセンターを皮切りに、中国やインドにおける内視鏡医の育成支援に取り組んできました。医療分野に携わる企業として、ステークホルダーの皆さまと連携しながら、世界の医療水準の向上に貢献していく責務があるものと考えています。これからも、オリンパスが展開する医療、科学、映像の3つの事業分野を通じて社会的課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

「Social IN」の実現をめざして

当社は2004年より国連グローバル・コンパクトに参画しています。また、国内における活動組織であるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにも昨年復帰し活動を再開しました。ミレニアム開発目標(MDGs)についても、写真のチカラを活用した啓発活動に継続的に取り組み、2013年6月に第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が横浜で開催された際は、パートナー事業としてJICA横浜と共催で写真展を行いました。

社会の多様な価値観や期待を経営に取り入れていくことが、GC10原則の遵守や、国連ミレニアム開発目標への貢献も含めた企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えています。これからも、経営理念「Social IN」のもと、お客さまやお取引先さま、株主・投資家の皆さま、従業員やそのご家族、さらには地域社会や国際社会といった幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、社会への責任を果たしながら、社会とともに持続可能な成長をめざして邁進していきます。

新しいオリンパスの創生に向けて

中期経営計画

■ 新しいオリンパス創生に向けた中期ビジョン

オリンパスは2013年3月期を初年度とした中期ビジョンを2012年6月に策定しました。中期ビジョンは「原点回帰」をスローガンとし、オリンパスの創業の原

点に立ち返り再出発することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼の回復と、新たな企業価値の創造を目指しています。

■ 経営方針と基本戦略

新経営体制における経営方針を「原点回帰」「One Olympus(ワン・オリンパス)」「利益ある成長」の3方針としました。過去の不祥事を反省し、「原点回帰」をすべての戦略遂行、行動の基本とし、「One Olympus (ワン・オリンパス)」をかかげて世界中の社員が価値観・目標を共

有して一丸となることで、「利益ある成長」を目指します。

また、経営方針にもとづき、オリンパス再生と新たな企業価値創造を実現するため、以下の基本戦略を実行します。

経営方針

1 原点回帰

オリンパス創業の原点に立ち返り、将来を見据え再出発することで、ステークホルダーからの信頼を回復し、オリンパスの再生と、新たな企業価値創造を目指します。

オリンパス創業の原点とは

- 製品・ソリューションを通して社会の発展に貢献するという使命感
- 世界初、世界一流の製品づくりに挑戦
- 顧客原点、顧客ニーズへのこだわり

2 One Olympus(ワン・オリンパス)

世界中の社員が価値観・目標を共有して一丸となり、英知を結集し、チームワークを発揮しながら、価値創造の最大化を図ります。

3 利益ある成長

事業ドメインを「医療」「科学*」「映像」と再定義したうえで、これまでの過度な売上偏重から脱却すると共に、コスト構造を徹底的に見直し、効率性を追求しながら利益ある成長を図ります。

基本戦略

1 事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分

事業ドメインを「医療」「科学」「映像」と位置づけ、「医療」事業を中心に戦略的に経営資源を投下します。非事業ドメインは、事業、子会社ごとに最適な事業価値向上策を再検討します。

2 コスト構造の見直し

全社的な収益力を向上させるため、「要員の最適化」、「製造拠点再編と調達力強化による原価低減」、「全社的な販管費削減活動の加速」を強力に推し進めます。

3 財務の健全化

各事業戦略の確実な実行により安定した事業収益を確保し、株主資本の積み増しを図ります。自己資本比率を早期に改善し、経営の安定化を実現します。

4 ガバナンスの再構築

新たなコーポレートガバナンスの仕組みに基づき、経営の執行と監督を明確に分離した経営を推進します。同時に、過去の損失計上先送りのような不祥事を二度と起こすことのないよう、高い倫理観の醸成とコンプライアンスに対する意識改革、コンプライアンス推進体制強化に努め、全社一丸となりガバナンスの再構築に取り組みます。

※ 2014年4月より、「ライフ・産業」のセグメント名称を「科学」に変更しています。

WEB 中期経営計画(新しいオリンパス創生に向けた中期ビジョン) <http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/plan/>

オリンパスグループの概要

■ 会社概要

オリンパス株式会社

設立年月日 1919年(大正8年)10月12日

本社事務所 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス

WEB 企業情報 <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/>

事業内容 精密機械器具の製造販売

資本金 124,520百万円(2014年3月31日現在)

連結従業員数 30,702人(2014年3月31日現在)

■ 主要グループ会社 ● 共通 ● 製造拠点 (日本を除く)

欧州の主要グループ会社

- Olympus Europa SE & Co. KG (共通)
- Olympus Soft Imaging Solutions GmbH (科学)
- Olympus Deutschland GmbH (医療・科学・映像)
- Olympus Winter & Ibe GmbH (医療)
- KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (医療・科学・映像)
- Olympus France S.A.S. (医療・科学・映像)
- Olympus Moscow Limited Liability Company (医療・科学・映像)

アジア・オセアニアの主要グループ会社

- Olympus Corporation of Asia Pacific Limited (共通)
- Olympus Hong Kong and China Limited (医療・映像)
- Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (映像)
- Olympus (China) Co., Ltd. (共通・科学)
- Olympus (Guangzhou) Industrial Co., Ltd. (医療・科学)
- Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd. (医療)
- Olympus Trading (Shanghai) Limited (医療・その他)
- Olympus Korea Co., Ltd. (医療・映像)
- Olympus Singapore Pte Ltd (医療・科学)
- Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd. (映像)
- Olympus Soft Imaging Solutions Pte. Ltd. (科学)

- Olympus (Malaysia) Sdn. Bhd. (映像)
- Olympus (Thailand) Co., Ltd. (医療)
- Olympus Medical Systems Vietnam Co., Ltd. (医療)
- Olympus Medical Systems India Private Limited (医療)
- Olympus Imaging India Private Limited (映像)
- Olympus Australia Pty Ltd (医療・科学)
- Olympus Imaging Australia Pty Ltd (映像)
- Olympus New Zealand Limited (医療・科学)

日本の主要グループ会社

- オリンパス株式会社 (共通)
- オリンパスメディカルシステムズ株式会社 (医療)
- オリンパスイメージング株式会社 (映像)
- 長野オリンパス株式会社 (医療・科学)
- 会津オリンパス株式会社 (医療)
- 青森オリンパス株式会社 (医療)
- 白河オリンパス株式会社 (医療)
- オリンパスシステムズ株式会社 (その他)
- オリンパスソフトウェアテクノロジー株式会社 (その他)
- オリンパスロジテックス株式会社 (その他)
- 株式会社オリンパスエンジニアリング (科学)
- オリンパス知的財産サービス株式会社 (その他)
- オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社 (医療・科学)
- オリンパステルモバイオマテリアル株式会社 (医療)
- オリンパスデジタルシステムデザイン株式会社 (その他)
- オリンパスサポートメイト株式会社 (その他)
- オリンパスメモリーワークス株式会社 (その他)
- ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社 (医療)

米州の主要グループ会社

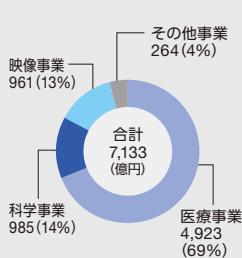
- Olympus Corporation of the Americas (共通)
- Olympus America Inc. (医療・科学)
- Olympus Imaging America Inc. (映像)
- Olympus Latin America, Inc. (医療・科学)
- Gyrus ACMI, Inc. (医療)
- Olympus Canada Inc. (医療・科学・映像)
- Olympus NDT Canada Inc. (科学)

財務データ

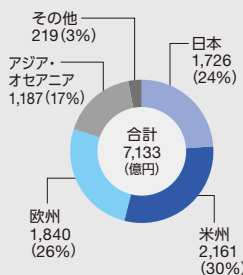
■ 連結売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

	(百万円)				
	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
売上高	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286
営業利益	61,160	38,379	35,518	35,077	73,445
経常利益	46,075	23,215	17,865	13,046	50,913
当期純利益	52,527	3,866	-48,985	8,020	13,627

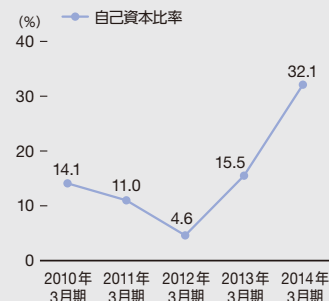
■ 事業別連結売上高



■ 仕向地別連結売上高



■ 自己資本比率



オリンパスグループの事業と社会への責任

■ 事業と主な製品

医療事業

グローバルでトップシェアを誇る消化器内視鏡ビデオスコープシステムをはじめ、外科内視鏡および関連製品、治療・手術機器、内視鏡処置具などを展開

主な製品

内視鏡ビデオスコープシステム／医療情報システム／気管支スコープシステム／超音波ビデオスコープ／カプセル内視鏡システム／内視鏡周辺機器／外科内視鏡関連製品／治療・手術装置／内視鏡手術用周辺機器／内視鏡処置具 他



※ 実際のカプセル内視鏡には、ロゴ表記はありません。

科学事業

生物顕微鏡やバイオイメージング機器などのライフサイエンス事業および、工業用顕微鏡・工業用内視鏡・超音波探傷器などの産業事業を展開

主な製品

正立・倒立顕微鏡／レーザー顕微鏡／実体顕微鏡／蛍光顕微鏡／バイオイメージングシステム／金属顕微鏡／測定顕微鏡／工業用ビデオスコープ／工業用硬性鏡／超音波探傷器／渦流探傷器／フェイズドアレイ探傷器／X線分析装置 他



映像事業

ミラーレス一眼カメラ「OM-D」、「PEN」シリーズや高倍率ズームレンズやタフ性能を備えたコンパクトデジタルカメラおよび、トップシェアを誇るICレコーダーを展開

主な製品

デジタル一眼カメラ／コンパクトデジタルカメラ／デジタルカメラ関連製品／デジタルカメラ向けレンズ鏡筒／光学部品／ICレコーダー／双眼鏡 他



“オリンパス”のある風景 2014

事業を通じて社会の期待に応えている活動事例をご紹介します。

■ 社会から期待されるテーマと自社の責任

医療の発展

医療現場のニーズに応え、医療従事者と連携して研究開発を進めることにより、医療の発展に役立つ機器を提供します。

患者さんの生活の質の向上

病気の早期発見や、患者さんの身体への負担の少ない低侵襲（ていしんしゅう）治療に役立つ機器の開発・提供を通じて、病気の苦しみや生活の制限を減らし、生活の質（Quality of Life）の向上への貢献をめざします。

医療効率、経済性の向上

病気の早期発見や低侵襲治療に役立つ機器の開発・提供を通じて、入院や治療期間の短縮と、医療コストの削減に貢献します。

生命科学研究の発展

顕微鏡やバイオイメージングシステムの提供を通じて、iPS細胞研究、脳の機能や病気の解明をはじめとした、新たな医療につながる生命科学の基礎研究を支援します。

暮らしの安全

航空機の機体やエンジン、道路や橋梁・高架、発電設備、化学プラント、パイプライン、上下水道などの社会インフラやライフラインの保守点検に役立つ機器の提供を通じて、人々の暮らしの安全に貢献します。

産業の発展

機械部品や電子部品、素材などの研究や品質管理に役立つ工業用検査機器の提供を通じて、産業の効率化、発展に貢献します。

心豊かな生活の実現

高画質、高機能を身近にしたミラーレス一眼カメラ、防塵・防滴・耐衝撃性により撮影領域を広げたコンパクトデジタルカメラ、高音質録音を身近にしたICレコーダーなどにより、「撮る楽しみ」「録る楽しみ」を提供し、心豊かな生活に貢献します。

バリアフリーの実現

音声ガイド機能やDAISY* 図書の再生機能を搭載したICレコーダーの提供、不慣れな方にも扱いやすい直感的に使いこなせる合理的なデザインや、視覚の個人差に配慮したカラーユニバーサルデザインに準拠したICレコーダーやデジタルカメラの提供を通じて、使いやすさを追求します。

* DAISY (Digital Accessible Information System) : 視覚障がい者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためにカセットに代わるデジタル録音図書の国際標準規格として、50カ国以上の会員団体が構成するデージーコンソーシアム（本部スイス）により開発と維持が行われている情報システム。

1

「現場での 医療を止めない」サービスの 提供をめざして 内視鏡の修理・ メンテナンス体制を強化

9ページ



2

先端研究を担う研究者を サポートし 病気のメカニズム解明に 貢献

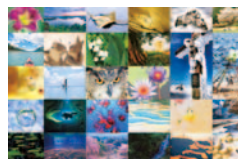
13ページ



3

「写真のチカラ」で 社会課題の解決をサポート

16ページ



「現場での医療を止めない」サービスの提供をめざして 内視鏡の修理・メンテナンス体制を強化

医療現場で日々使用されるオリンパスの各種内視鏡。安心してお使いいただくため、オリンパスは長年にわたってグローバルな修理メンテナンスを行うサービス体制を構築してきました。現在も日々、医療現場の期待にお応えし、「現場での医療を止めない」という想いでサービス体制の強化に取り組んでいます。

内視鏡修理現場の様子

病気の早期診断・ 低侵襲治療に貢献する内視鏡

オリンパスは1950年に世界で初めて胃カメラ（ガストロカメラ）の試作機の開発に成功、以来胃がんの診断方法の確立に大きく貢献してきました。その後、胃カメラからグラスファイバーを使った内視鏡へ、さらにビデオ内視鏡システムへと発展させてきました。内視鏡は早期診断・発見に貢献するとともに、処置具や外科用内視鏡による体への負担が少ない低侵襲治療*の開発・普及により、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上にも寄与してきました。

* 低侵襲治療
患者さんの体に負担の少ない治療方法

「サービスなきところに セールスなし」を旗印に 修理サービス体制を世界で展開

内視鏡は、細く長い管にさまざまな部品を組み込んだスコープやビデオ画像プロセッサ、モニターなどから構成される精密機械です。体内に挿入し操作する機器であるため、患者さんの体にできるだけ負担をかけないよう、非常にデリケートな構造になっています。また、検査のたびに洗浄消毒が必要のため、洗浄機で薬品に浸けるなど、過酷な環境で使われています。

それだけに、内視鏡を医療現場で安全に安心して継続的に使っていくためには、事前の点検や定期的なメンテナンスが欠かせません。

修理・メンテナンス体制を提供することは、「現場での医療を止めない」ために必要不可欠の要素なのです。

「サービス（修理・メンテナンス）なきところにセールスなし」。オリンパスは、これまで新たな国や地域で内視鏡の供給を開始する際には、販売に先駆けて、まず体制の構築に取り組んできました。単に優れた製品を提供するというだけでなく、その修理・メンテナンスが迅速にできるサービス体制を整えて、はじめてお客さまである医療従事者への責任が果たせると考えているからです。オリンパスはこのサービス体制を何十年もかけてグローバルに築き上げてきました。現在、修理拠点は世界中に200を超えるまでになりました。

こうしたサービスネットワークの

広がり、オリンパスの内視鏡が信頼を得るために重要な役割の一つを果たしてきたと考えています。

修理品質の改善・向上活動をグローバルに展開

単にサービスネットワークを拡大するだけでなく、さらなる修理品質の維持向上を進めるために、製造工場を評価する品質監査をヒントに、修理センターの監査診断の仕組みづくりを進め、改善課題を明確にしてその改善活動を進めてきました。グローバルに活動を展開するなか、世界中どこでも同じ修理品質を提供することをめざす指標として、オリンパスグループ共通の「テクニカルサービスグローバルガイドライン」を制定しました。

ひとくちに修理品質の向上と言っても、重要なのは修理技術の質をどうレベルアップするかです。各拠点の修理レベルの実力を世界共通の基準で評価し、改善した結果をさらに評価するという取り組みを進めた結果、それぞれの拠点の競争心も生まれ、互いに切磋琢磨することで、短期間で飛躍的に品質改善が進み、

5年間に主要な修理拠点で平均20%以上も評価が向上しています。

重修理サービス拠点を集約化グローバルレベルで質の高いサービス品質を提供

こうした品質改善への取り組みを進めるとともに、高いレベルでの修理サービスを効率的に提供するため、分解修理を含めた重修理を集約的に行うサービス拠点を設け、重修理サービスの集約化を図っています。現在、大規模なライン修理を実施している修理センターを世界に9カ所構築しています。

アメリカでは、カリフォルニア州サンノゼに、重修理を担う修理センターである「サンノゼナショナルサービスセンター」を設置。ヨーロッパでは、イギリスのほか、ドイツ、フランス、チェコの修理センターに欧州全域の重修理を集約しています。また、アジアでは、中国に重修理を担う修理センターを2カ所設置し、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、インドにおいても、修理センターの整備を積極的に進めています。

長野県伊那市に医療サービスオペレーションセンターが稼働、国内2極体制に

日本国内では2005年に重修理サービスおよび貸出備品管理の拠点として、福島県西郷村に「医療サービスオペレーションセンター (SORC) 白河」を設立。修理品質向上と修理期間の短縮化を行ってきました。

さらに2013年には、長野県伊那市にもう一つの拠点として、「SORC長野」を開設しました。これによって、「SORC白河」は東日本・北海道を、「SORC長野」は中部・西日本をカバーする2拠点体制となり、より効率的・安定的な重修理サービスを可能にしています。また、2011年の東日本大震災の経験から、緊急時でも相互に補完し合うことで「現場での医療を止めない」修理サービスの提供をめざしています。



2013年に開設した医療サービスオペレーションセンター (SORC) 長野

現場での医療を止めないために、修理サービスの責任を果たす

内視鏡はそれそのものだけでは何もできない、ドクターが操作して初めて役立つ機器です。しかもデリケートで、毎日使用していくなかでは、故障することもあり、日常のメンテナンスは欠かせません。また、壊れたときには早急に修理対応ができなければなりません。品質や性能はもちろんですが、グローバルにサービス体制が整っているからこそ責任をもって販売できる製品ですし、その体制があるから安心して購入いただけると思っています。

内視鏡は精密な医療機器ですから、メーカーとして責任をもってメンテナンスし、大事に長く使っていただくのはうれしいことです。それによってお客さまである医療従事者の皆さんに喜んでいただけ、ひいてはその内視鏡が病気の早期発見や治療に役立てば、患者さんやその家族の皆さんに喜んでいただける。その笑顔が泣き顔にならないようにしていきたい。現場での医療を止めないために、修理サービスの責任をしっかりと果たしていきたいと考えています。



オリンパスメディカルシステムズ(株) 国際サービス企画部 部長 堀内 邦章

「ライセンス制度」の導入や「予防保全」への取り組みなど、さらなるサービス品質向上をめざして

現在、修理サービス業務の従事者全員を対象としたライセンス制度の導入をグローバルに進めています。組織全体での品質改善の取り組みに加え、「ノーライセンス・ノーリペア（ライセンスなければ修理なし）」の考え方のもと、一人ひとりの修理技術のスキル向上に取り組んでいます。製造拠点のサービス部門

が筆頭となってデータベースを活用し、同じ水準の教育を行うトレーナー教育制度やライセンス制度を体系的に構築することで、グローバルで修理サービスの業務レベルの向上を図っています。

また近年、積極的に強化しているのは「予防保全」への取り組みです。迅速に修理に対応するのは当たり前のことですが、さらに進んで、故障の発生を未然に防ぐための活動に取り組んでいます。フィールドサービス要員が、日々医療機関を訪問し、お客さまである医療従事者の

皆さんに、内視鏡の取り扱い方について研修を行い、故障の発生を未然に防ぐ取り組みを進めています。「予防保全」の徹底で、内視鏡が必要なときに、より着実に使用いただけること、機器を長く使っていただくことをめざしています。フィールドサービス要員の増員、教育にも力を入れており、今後はITを活用した故障予防、フィールドサービスの充実も展開し、さらに高いレベルのサービスを提供し、医療現場の期待にお応えしていきます。

世界のいかなる場所でも、共通の修理サービス品質をめざす 各エリアのサービス責任者からのメッセージ

ヨーロッパ

世界基準のサービスで顧客満足度と生産性を最大化

お客さまはオリンパスの医療機器に期待すると同等の品質をサービスにも求めます。世界基準のサービスを提供することで、ヨーロッパ全体でお客さま満足度と生産性を最大化することがわれわれに課せられた使命です。



OLYMPUS EUROPA SE & CO. KG
Director
Technical Service Centre
Medical Systems &
Micro-Imaging Solutions
Group
Johannes Stecher

将来にわたって安全・安心なサービスを提供し続ける

サービスの基準やプロセスへの対応が不十分であれば、患者さん、お客さま、そしてオリンパスのブランドに深刻な影響をもたらします。安全で信頼できるサービスを、現在そして将来にわたって提供し続けます。

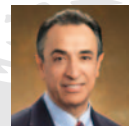


Olympus KeyMed
Director of Technical
Services and Managing
Director Medical
Physics International
Paul Stevens

北アメリカ・中南米

最高のサービス提供のため、たゆみなく改善を継続

サービスは事業の推進力。お客さまの声を聞くことはそのニーズに応えることにつながります。市場における最高のサービスを提供するという責務を果たすため、人材への投資、顧客志向のシステム、そして改善を継続していきます。



Olympus America Inc
V.P. Repair
Operations
MSG Service Division
Eddie Garces

アジア・オセアニア

完璧な状態で正しくご使用いただくために力を尽くす

医療機器が人間の生命に与える影響を考えれば、私たちの機器は完璧な状態で、かつ正しい方法で使用していただくかなければなりません。お客さまに使用方法を確実に理解していただき、適切にメンテナンスしていくことに全力を捧げています。



Olympus Australia
Managing Director
Ichiro Nagata

修理対応から「予防保全」へ。お客さまとの接点を重視

以前は開発者として内視鏡を世の中に送り出していました。この仕事に携わるようになってからは、内視鏡の製品ライフサイクルのなかで、修理サービスが果たす役割を実感するようになりました。医療現場を支えている修理サービスの重要性は語り尽くせません。壊れたものを直すという点で、ナンバーワンをめざすことはもちろんですが、現在は壊れないよう対応する「予防保全」を前面に打ち出し、お

客さまである医療従事者との接点を重視する方向に注力しています。オリンパスの強みはインフラと人材、システムを他社に先駆けて構築してきたことにあると考えています。それは一朝一夕にできるものではなく、何十年にもわたる関係者の、血のにじむような努力の積み重ねの結果です。これを維持するだけでなく、現場での医療を止めないために、さらに充実させ発展させていくことが、われわれに課せられた課題なのだと思います。



オリンパスメディカルシステムズ(株) サービス本部 本部長
清水 佳仁

Column

東日本大震災発生直後の医療現場への支援活動

被災した医療機関への内視鏡の優先修理と無償貸出に取り組む

2011年3月に発生した東日本大震災では、多くの医療機関も被災し、診療に大きな影響が出ました。医療機器、ライフ・産業機器の販売、修理サービス、カスタマーサポートを担当するオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社は、被災状況の確認と内視鏡機器の点検のため、1,200を超える被災地域のお客さま訪問を実施。この訪問で内視鏡機器を必要とする声が多く寄せられたことから、「内視鏡のない医療圏をつくらない」を目標に、被災地からの修理依頼を最優先に行い、被害が大きなお客さまに対しては無償貸出を行うなどの取り組みを実施しました。



女川町地域医療センター

震災で流された内視鏡をいち早く提供、有益だったオリンパスのサポート

港と町を見下ろす高台にある女川町地域医療センター(旧女川町立病院)は、病院と介護施設を一体化した3階建ての施設です。2011年の東日本大震災の際に当センター1階部分にまで津波が押し寄せ、内視鏡などの医療機器や薬、カルテなどが流されました。電気や水などのライフラインが止まるなか、救護所を立ち上げ、問診と聴診器と血圧計だけで診療を再開しました。震災後2～3週間ごろから震災のストレスによって胃腸疾患などが増えたのですが、内視鏡がなく検査ができない状況でした。そうしたなか、状況の聞き取りにいらしたオリンパスメディカルサイエンス販売の担当者の方に内視鏡

貸出を希望したところ、仮設診療所が整い保険診療を再開した2011年5月中旬に内視鏡が搬入されました。比較的早い段階で、検査が行えるようになったことで、医療の質が格段に向上しました。これはとてもありがたいことでした。医療はライフライン同様に人々の生活に欠かすことのできないものであり、町の復興にも重要なものだと考えています。これからも住民の皆さんに安心できる医療を届け続けていきたい。オリンパスには内視鏡に関連するさまざまな情報提供など、地域医療を支えていくためのサポートをお願いしたいと思っています。



女川町地域医療センターセンター長
齋藤 充氏

先端研究を担う研究者をサポートし 病気のメカニズム解明に貢献

オリンパスの創業は1919年。顕微鏡の開発と製造がその始まりでした。
以来、100年近くにわたって顕微鏡の開発に取り組み、科学の進歩に貢献してきました。
現在も、生物顕微鏡はオリンパスの科学事業の中核製品です。
ライフサイエンスの最前線で、研究者たちの生の声を活かした製品づくりに取り組んでいます。

京都大学基礎医学記念講堂・医学部資料館にて

生きた細胞を リアルタイムに観察する ライブイメージング

顕微鏡を覗いて、レンズの向こうに広がる精緻なミクロの世界に驚いた経験をもつ人は多いでしょう。肉眼では見えないものを見る——。その挑戦は、ライフサイエンスにとって、そして顕微鏡にとって大変重要なテーマです。

現在注目を集める再生医療の研究、がんのメカニズム解明、脳機能の研究などの基礎となる分子生物学も、顕微鏡の発展とともにイノベーションを起こしてきた分野です。かつてこれらの領域では、顕微鏡での観察といえば容器内で培養された細胞が主な対象でした。それが現

在では、生物を生かしたまま生体内の組織や細胞をリアルタイムで見る、これまでになかった観察手法が登場し、生物の中で起きている生命現象の解明を通じて、新たな治療薬の開発など画期的な成果が生まれています。

ユーザの声に耳を傾けて 次の製品づくりに活かす

このライブイメージングを可能にする技術が蛍光イメージング^{*1}であり、その最新の進歩の一つが2光子励起顕微鏡^{*2}です。オリンパスはこの分野における長年の経験と知識を活かし、世界トップレベルの顕微鏡を提供しています。

しかし、「見えないものを見る」

ためには、高性能の顕微鏡だけでは十分ではありません。標体を安定して見ることをはじめ独創的な着想や工夫が必要となります。そこでオリンパスでは、製品のカスタマイズなどによって「生体内の生きた細胞を見る」といった最先端の研究に取

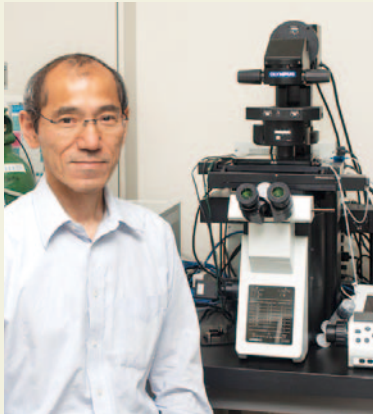


ライフサイエンスの進化をオリンパスの顕微鏡が支える

生きた細胞の観察で、薬の効果が予測可能に

いま、医学や生物学が爆発的に進歩しています。その進歩は、分子生物学の発展から始まりました。この分子生物学を牽引しているのが顕微鏡イメージングです。私が専門とするがん研究でも、採取した細胞を観察する古典的な手法から、生きた組織を観察し、薬の効果を予測することが可能な生物学へと大きく手法が変化しています。

私たちの研究にとって、2光子励起顕微鏡は日々欠かせない道具です。しかし、私たちはあくまでもユーザであり、顕微鏡については基本的に素人です。顕微鏡メーカーにいろいろな要望はあるのですが、それをどのように伝えてよいか分からず、もどかしさを感じていました。それだけに、オリンパスの技術者が私たちと同



じ視点に立ってサポートしてくれた今回の試みは、画期的であり成果も大きかったと思います。中正さんが開発した固定装置によって観察できる標体の部位が大きく広がり、今後さまざまな成果に結びつくはずです。「オープンラボ」として導入したオリンパスの顕微鏡システムについても、中正さんが間に立って私たちの要望をOECに伝

えて、期待したどおりのシステムをつくることができました。

病気の診断を支える病理学の基本的手法は何十年もの間、足踏み状態でした。最先端の顕微鏡イメージングによって、病理学に革新をもたらしたいと思っています。

京都大学大学院の松田研究室にて、オリンパスの倒立型リサーチ顕微鏡「IX83」とともに



京都大学大学院
生命科学研究所・医学研究科
教授

松田 道行 氏

医学博士(東京大学)。東京大学、ロックフェラー大学、国立感染症研究所、国立国際医療センター、大阪大学、京都大学で「細胞の癌化の仕組み」を研究。顕微鏡イメージングに基礎を置き、2001年に蛍光バイオセンサーを使って世界で初めてRas活性の生細胞での可視化に成功した。2011年からは蛍光バイオセンサーを発現するトランスジェニックマウスを2光子励起顕微鏡で観察するという手法で「生きた動物で細胞内情報伝達を可視化する」という新しい分野にチャレンジしている。

り組むユーザの声にえています。

ユーザのサポートにあたっては、製品のカスタマイズを専門に行うオリンパスのグループ会社「オリンパスエンジニアリング(OEC)」と綿密に連携。ヒアリングからカスタマイズ、研究現場での問題点の解決など、トータルな支援を行っています。OECは、最先端の研究をサポートする一方で、そこで得た情報・ノウハウはオリンパスの開発部隊による次世代の製品開発にも活かしています。先進の技術を、誰でも使いやすいように新製品に還元することで、幅広い研究者をサポートし、研究全体のレベルアップに貢献しています。

※1 蛍光イメージング

蛍光を発する遺伝子を特定のタンパク質に組み込み、そのタンパク質に励起光を当て発光させて観察する技術。

※2 2光子励起顕微鏡

特殊レーザーを用いて2個の光子を同時に吸収させることにより、従来の2倍長い励起波長で蛍光イメージングできる顕微鏡。従来の顕微鏡と比べて標体へのダメージが少なく、細胞深部の観察が可能。

顕微鏡開発者を研究の最前線に

京都大学大学院・松田研究室(松田道行教授)との連携も、最先端の研究に取り組む研究者の声にこたえ、研究に貢献する製品開発をめざした取り組みの一つです。

松田研究室はライブイメージングを活用したがんのメカニズム解明で最先端を走っています。オリンパスは2011年1月から約2年間、開発部門の社員1名をイメージング技術の共同研究のために研究室に派遣。ユーザと同じ視点から研究に取り組み、多くの成果を得ました。当時、松田教授は、

文部科学省が進める新学術領域(蛍光生体イメージング)の研究代表であり、自身の研究ばかりでなく、日本の医学・生物学全体の底上げもめざしていました。それには顕微鏡メーカーを巻き込む必要があると考え、オリンパスに協力を打診したのです。松田研究室にとり、2光子励起顕微鏡は研究に欠かせないツールです。当時、標体となる生きたマウスを顕微鏡の観察台にいかに固定するかという問題に直面していました。顕微鏡で見るのは数マイクロメートル単位の世界。標体が少しでも動けば、すぐに焦点がずれてしまいます。オリンパスから派遣された開発者の中正英二は、研究室で松田教授や学生たちとともにこの課題解決に知恵を絞りました。中正がまず開発したのは、ソフト

研究の第一線で得た経験を、これからの顕微鏡開発に活かしていく

開発に携わる社員が研究室に足を運び直接話を聞く機会が多いのですが、今回のように長期間にわたって派遣するのはオリンパスでも初の試みです。それだけに松田研究室での毎日は、私にとって新鮮な体験でした。それまでもユーザの視点に立って開発を進めてきたつもりでしたが、一緒になって研究に取り組んでみると視野が大きく違ってきます。私が開発した固定装置は、まさにその一例です。顕微鏡そのものではなく、周辺装置ともいえる

標体を固定する仕組みに研究の鍵が握られているなんて、現場でなければ気づくことはできません。そのような周辺の装置や日常使用している機器についても、私たち顕微鏡メーカーがサポートできることは数多くあると感じました。若い学生たちが真剣に研究に取り組んでいる姿を間近に見ると、「なんとかしたい！」と心から思うのです。研究者たちの姿勢や文化を肌で知ることができたことも、開発者として、また顕微鏡メーカーとして大切な財産になったと思います。



オリンパス(株)
サイエンスソリューションカンパニー
事業推進本部
商品企画部
チームリーダー
中正 英二

ウェアで標体の動きに追従する仕組み。続いて試行錯誤の末、標体を吸引して固定する装置を製作しました。

共同研究開始時、観察できていたのは耳の皮膚などマウスのごく一部の部位。新しく開発したソフトウェアや装置によって、その観察範囲が臓器や筋肉、血管など多様な部位へと大きく広がったのです。

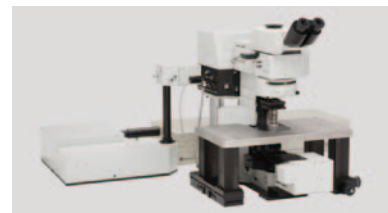
研究の成果を広く共有化し、若い研究者たちとともに進む

今回開発した固定装置について、松田研究室は活用マニュアルを作成し、ホームページで公開しています。

研究成果を広く共有し、研究領域全体の発展をスピードアップするためです。

さらに2013年4月、OECでは松田研究室の要望を受け、高価なレーザー発振器を正立型および倒立型の2タイプの顕微鏡で共用し、かつ生体深部の検出光量を向上させた新たな顕微鏡システムを実現し納入しました。研究室では、このシステムを「オープンラボ」として、外部の研究者や学生でも利用できる環境づくりを進めています。

松田研究室と開発した固定装置は、2013年12月に国内の学会で発表され大きな反響を呼びました。現



松田研究室で使われているオリンパスの2光子励起レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW FV1200MPE」(基本モデル)

在、OECで汎用製品化され、多くの研究者への提供も始まっています。

研究の現場に根ざした視点から生まれたオリンパスの装置や製品は、ライフサイエンスの最先端研究を支え、そこから生まれる成果を通じて人々の健康にも貢献していきます。

お客様の声に速やかに応え、そこで得た情報を次の製品に

私たちOECでは、オリンパスと連携して生物系研究分野のユーザにさまざまなソリューションを提供しています。その目的は、世界一をめざして研究されているお客様の要望に素早くお応えするとともに、その過程で得た情報や知識を次の製品づくりに活かしていくことにあります。松田研究室では、「オープンラボ」用にレーザー発振器を2つの顕微鏡で共用する2光子励起顕微鏡を2セット構築しました。インキュベータ^{*}と組み合わせた最新鋭の2光子励起顕微鏡もカスタマイズして新たに納入しています。また、中正が開発した吸引式固定装置の汎用化もOEC

で行い、他の研究室への普及を図っています。私たちが手がける顕微鏡は、ライフサイエンスの進歩、そして人々の健康に貢献する製品です。そんな開発にダイレクトに関わることができて、エンジニアとしてとても幸福だなど日々感じています。これからもユーザの声に耳を傾け、新たな機能を取り入れた製品を開発していきます。

^{*} インキュベータ
生体内に近い環境を維持し、生きた細胞などの長時間観察を可能にする装置。



株式会社
オリンパス
エンジニアリング
(OEC)
開発部 部長
斎藤 良治



「写真のチカラ」で 社会課題の解決をサポート

世界のさまざまな現場で、社会課題を一枚の写真に凝縮して伝えるフォトジャーナリストたち。オリンパスはその要求に応えるカメラを開発・提供していくことで、彼らの活動をサポートしています。

グローバル環境フォトコンテスト2011～2014入賞作品より (P46参照)

社会の課題を伝える 「写真のチカラ」

カメラは、人々の日々の暮らしや、仲間や家族との楽しいひとときを、一人ひとりの思い出として写真に残していくことができます。一方で、世界のさまざまな場所でいま起こっている出来事を写し撮り、写真で多くの人々に伝えていくことも可能にします。

その写真は世界のどこかで起こっている「現実」を、見る人に伝え、その心を揺さぶります。

オリンパスはフィルム一眼レフカメラOMシリーズの時代より、小型軽量で堅牢なことから野外での撮影の多い写真家の皆さまに評価をいただけてきました。ミラーレス

デジタル一眼OM-DシリーズのフラッグシップモデルE-M1は、その遺伝子を受け、優れた描写力と機動性をあわせもち、5軸対応ボディ内手ぶれ補正機構[※]、防塵・防滴・耐低温性能などの機能を搭載、撮影シーンを大きく広げました。

[※] 5軸対応ボディ内手ぶれ補正機構
上下左右の角度ぶれに加え、上下左右の並進ぶれ、光軸回転を補正軸とした5軸駆動方式を採用。多くのシーンで手持ち撮影が可能。機構がボディ内部にあるためすべてのレンズで手ぶれ補正が働く。

一瞬を逃さないために さまざまな分野の技術者が 力を合わせる

オリンパスのカメラには、さまざまな分野の技術者の知識と経験が込められています。しかし、主役



OM-DシリーズのフラッグシップモデルE-M1

はカメラではなくあくまでカメラを使う人です。

一瞬を逃さず切り取ることのなかに身を置きつつ、シャッターを切る写真家たち。その要求に応え、間違いなくその映像を世の中に伝えることができる信頼性を持ったカメラをつくり続けること、それが、写真のチカラを通じて、さまざまな社会の課題解決にもつながっていくものと私たちは信じています。

モンゴルはライフワーク、この国の自然と社会の変化を捉えたい

写真家として独立した直後に、野生のユキヒョウを撮りたいと、生息地のモンゴルに渡ったのがモンゴルとの最初の関わりでした。2004年に風景写真展『蒙古放浪』を開催したころ、生まれたばかりの娘の写真を撮っていたときに、ふとモンゴルの路上で生活する子どもたちの顔が浮かびました。同じ子どもなのにこの環境の違いは何だろう。モンゴルの良い面、美しい面ばかりではなく、氷点下30℃を下回る冬をマンホールの中でしのぐ彼らの姿も撮って伝えなければと思いました。マンホール内は外気と温度差があり湿度も高い。そこで防塵・防滴仕様を持つオリンパ

スのE-1を選びました。そのとき撮影した写真で第1回名取洋之助写真賞を受賞することができ、写真展には大きな反響がありました。僕自身は彼らを助けられないが、伝えることはできる。写真の大きなチカラを改めて実感しました。モンゴルでの撮影ではしばしば風速20mを超える砂嵐に遭遇します。現在、使っているOM-D E-M1は、その砂嵐の中でも撮影が可能で、モンゴルの姿を伝える撮影を支えてくれています。モンゴルは僕のライフワーク。これからも通い、発展の中で変わる人々の暮らしや町並み、少数民族の姿などを撮り続けていくつもりです。



フォトグラファー
清水 哲朗 氏

1975年横浜市生まれ。日本写真芸術専門学校卒業。23歳で独立以来自然からスナップ、ドキュメントまで幅広く撮影。2005年『路上少年』で第1回名取洋之助写真賞受賞。

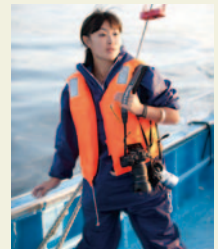
世界が抱える問題を発信し、人と人をつないでいきたい

高校2年の夏休み、NGOのプログラムでカンボジアを訪れ、人身売買の被害にあった子どもたちと交流しました。「何かをしなければ」という衝動に駆られ、話す、書く、自分なりの表現手段を模索していたときに、1枚の写真に出会い釘付けになってしまったのです。それはフォトジャーナリストの渋谷敦志さんが撮ったアフリカ・アンゴラ内戦を撮った1枚。たった一瞬を切り取っただけなのに、人の心に訴えかけ続けることができる写真を、自分も撮りたいと思うようになりました。

私にとって撮影はコミュニケーションの延長にあります。取材先で子どもたちと一緒に楽しめるし、

写真を撮る相手との垣根を低くしてくれる小型軽量のOM-D E-M1は、私の撮影をサポートしてくれます。過酷な環境で撮影することが多いので、カメラの故障を気にせずに目の前の相手に集中できることも重要なポイントです。

カンボジアをはじめ東南アジアやアフリカでのエイズ問題、イラク難民やシリア難民の取材に加え、震災後は陸前高田に通い、写真を撮り続けています。写真には無関心を関心に変える力があり、関心への最初の扉を開けることができる。写真を通して世界が抱える問題を発信し、人と人をつないでいくことが私の役割だと思っています。



フォトジャーナリスト
安田 菜津紀 氏

1987年神奈川県生まれ。上智大学教育学科在学中からフォトジャーナリストとして活動。[HIVと共に生まれる—ウガンダのエイズ孤児たち]で第8回名取洋之助写真賞受賞。

どのような過酷な環境でも「一瞬」を逃さないカメラをめざして

もともとフィルム時代から一眼レフカメラは、ファインダーをのぞいて撮影するものでした。撮影者の視線が光軸上にあり、しっかり構えて撮ることもできます。特にプロの写真家やハイアマチュアはそのような撮り方を望みます。E-M1はミラーレスでありながら、フルサイズ一眼レフに匹敵する大型電子ビューファインダー(EVF)を搭載、小型・軽量でかつ防塵・防滴・耐低温性能を搭載することで、カメラを気にすることなく、いままでカメラを持って行けなかったところで撮影ができます。信頼性の高い5軸対応ボディ内手ぶれ補正機構も搭載、高速AFとあわ

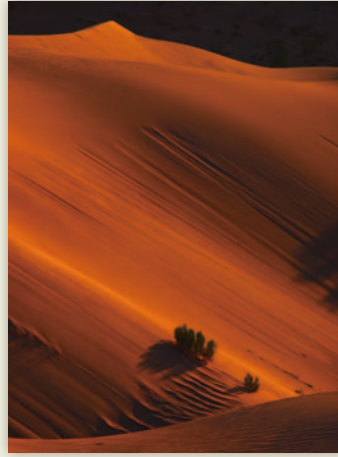
せてどんな環境でも撮りたい一瞬を逃しません。「カメラをよく知っている人がつくったカメラ」とプロの写真家からも評価をいただきました。開発段階ではプロカメラマンの皆さまにも試作品を使ってもらい意見を反映させています。胸を打たれるような、インパクトのある写真は記憶に残ります。それが写真のチカラだと思います。撮影した写真家から「オリンパスのカメラでなければ撮れなかった」と言われたときは、その一端を担えたことを光栄に思うと同時に、もっと過酷な条件下でも使えるようなカメラを開発していかなければと思いました。



オリンパス
イメージング(株)
商品戦略本部
商品戦略部
グループリーダー
城田 英二



© Tetsuro Shimizu



© Tetsuro Shimizu

写真左：モグラのように地中から顔を出す少年たち。2005年頃にはマンホールチルドレンと呼ばれる貧しい子どもたちが多くいた。

写真右：3日間吹き荒れた砂嵐が去った翌朝、ゴビ砂漠に黄金色の朝日が差した。今も昔も人の住まない地球の姿は息をのむほど美しかった。



© Natsuki Yasuda



© Natsuki Yasuda

年明けの街があっというまに雪に覆われた。獅子舞が街中を練り歩くお祭りの日。5歳になる悠也くんや子どもたちも一緒に家々を回り、人々の無病息災を願う。(岩手県陸前高田市)

いつも通う村の夜明け。乾季のカンボジアの朝日は美しい。早起きした子どもたちが、池のほとりに集まってくる。太陽が元気いっぱい照らす一日のはじまりだ。(カンボジア・プレイベン州)

より多くの方に写真を楽しんでいただくために

私はミラーレス一眼カメラのエントリーモデルであるPEN E-PLシリーズの開発に関わっており、そのユーザのステップアップ機として開発したのがOM-D E-M10です。多くの方に使っていただけるカメラをめざし、フラッグシップ機にも搭載している技術や機能も盛り込みつつ、より使いやすく、小型軽量を追求しました。高品質の写真を気軽に楽しんでいただけるよう、写りには妥協せず、さらに使いやすさとサイズを両立させたカメラです。いつも持ち歩くことができ、撮りたいときに良い写真を残すことができるカメラを、今後も多くの方に届けたいと思います。



オリンパス
イメージング(株)
開発本部
商品開発部
チームリーダー
土田 直弘

Column

高校生フォトグランプリへ協賛

高校生を対象に開催される「第1回 高校生フォトグランプリ」(主催：日本写真芸術専門学校)をオリンパスは全面的に支援しています。このコンテストのテーマは、「HAPPY」。大切な人とのかけがえのない時間、友人とのきずななど、幸せを感じた瞬間を撮ることで、高校生にも写真の楽しみを身近に感じてもらうというのがコンテストの趣旨です。



経営理念「Social IN」を実現するために

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。

オリンパスでは経営理念「Social IN」の実現に向け、グループ全員の行動の拠り所としてオリンパスグループ企業行動憲章を策定するとともに、CSR関連の各種方針・憲章・理念を策定し、グループ内に徹底しています。

オリンパスグループ企業行動憲章・行動規範は、2011年に発覚した有価証券報告書虚偽記載に係る一連の問題を反省し、コンプライアンス意識醸成の一環として、職場の代表者による討議や、海外を含むグループ企業の従業員からの意見も反映して見直しを行い、2012年6月20日に改定しました。

■ オリンパスグループ経営理念

Social IN



企業と社会の関係を
3つの「IN」で確立することを目指します。

オリンパスグループ企業行動憲章

オリンパスは、「Social IN」という経営理念のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観をもつ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。オリンパスは、法令遵守はもとより、高い倫理観をもち、全ての経営陣および社員一人ひとりが「何が正しいか」を考え、責任ある行動をとることができるように、ここに企業行動憲章を改定し、グローバルな企業活動において遵守することを誓います。

<INtegrity> 社会に誠実

1. 高い倫理観

私たちオリンパスグループは、いかなる場面においても、コンプライアンス精神を徹底し、法令、社会規範、および社内規則に反する行為を容認しません。

コンプライアンス上の懸念を看過しない組織環境を整え、全ての関係者に対しそのコンプライアンス教育を行います。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底いたします。

2. 人権尊重

私たちオリンパスグループは、国際的に認められた人権を尊重し、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障がいの有無等の理由による差別や、強制労働、児童労働を排除します。

<INnovation> 価値の創造

3. 革新的価値の提供

私たちオリンパスグループは、「人々の健康と幸せな生活」を実現するため、革新的な価値を提供し続けます。このために、お客さまから「心から使いたい」と思っていただける真に求める価値は何かを常に探求し、お客さま情報の保護に十分配慮して、社会にとって有用で、安全かつ高品質な製品やサービスを提供します。

4. 活力ある職場環境

私たちオリンパスグループは、社員の安全と健康に配慮するとともに、個性や多様性を尊重し個人の成長を促す職場風土を提供し、社員一人ひとりは、知識の習得や技術の向上に努め、社会の求める革新的な価値を提供します。

そのために、経営の透明性を高め、不利益な情報も含めて隠さず共有し、自由闊達な職場環境を目指します。

<INvolvement> 社会との融合

5. 環境との調和

私たちオリンパスグループは、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と製品ライフサイクルすべての事業活動を通して、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に貢献します。

6. 社会への貢献

私たちオリンパスグループは、自らの判断・行動がステークホルダーや社会に与える影響に注意を払い、お客さま、お取引先、株主、社員、地域住民をはじめとしたステークホルダーの意見を積極的に聞く姿勢を持ち、その声に真摯に対応します。

また、企業活動を行う国や地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調して、その発展と向上に貢献します。

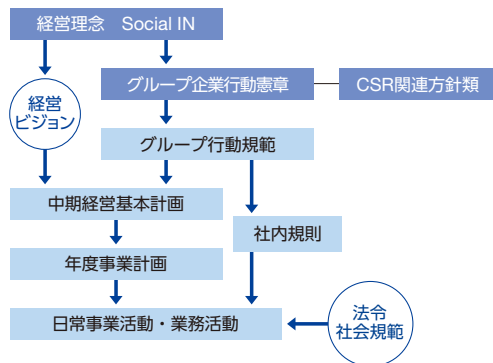
2012年6月20日改定

※ オリンパスグループ企業行動憲章は、ISO26000、国連グローバル・コンパクト10原則、OECD多国籍企業行動指針2011など、最新の国際的なガイドラインで求められる社会的責任の原則を反映し策定しています。

WEB オリンパスグループ行動規範 <http://www.olympus.co.jp/jp/csr/olycsr/socialin/principle/policy.jsp>

CSR関連理念と方針

■ 経営理念と日常活動の関係



■ 企業行動憲章とCSR関連方針とのつながり

オリンパスグループ企業行動憲章	CSR関連の方針・憲章・理念	
INtegrity 社会に誠実	1. 高い倫理観	情報開示方針 情報セキュリティ方針 調達方針
	2. 人権尊重	個人情報保護方針 人事基本方針
INnovation 価値の創造	3. 革新的価値の提供	品質理念 個人情報保護方針
	4. 活力ある職場環境	人事基本方針
INvolvement 社会との融合	5. 環境との調和	環境憲章
	6. 社会への貢献	社会貢献方針

国連グローバル・コンパクトへの参画

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。

グローバル・コンパクト (GC) は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。GC参加企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わるGC10原則の支持と実践ならびに、国連がめざすミレニアム開発目標への取り組みなど、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けた努力の継続が求められます。

オリンパスは、このGC10原則の考えを企業行動憲章や各種方針に反映し、実践に向けた取り組みを行っています。

また2009年からはGCの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同し署名しています。

[WEB グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク](http://www.ungcjin.org/)
http://www.ungcjin.org/



■ GC(グローバル・コンパクト)の10原則

<p>人 権</p> <p>原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。</p> <p>原則2. 人権侵害に加担しない。</p> <p>労 働</p> <p>原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。</p> <p>原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。</p> <p>原則5. 児童労働を実効的に廃止する。</p> <p>原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。</p>	<p>環 境</p> <p>原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。</p> <p>原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアティブをとる。</p> <p>原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。</p> <p>腐敗防止</p> <p>原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。</p>
--	---

ステークホルダーとの コミュニケーション

オリンパスは経営理念「Social IN」の実現に向け、社会の声を経営に取り入れ、社会と価値観を共有するため、日常の活動のなかでステークホルダーの声をお伺いしています。

■ ステークホルダーの皆さまとの主なコミュニケーション

<p>お客さま</p> <p>お客さまからのお問合せや、お客さまのご意見、ご要望、ご指摘を製品、サービスに反映するため、お客さまの声を活かすVOC (Voice of Customer) 活動を、オリンパス全体で推進しています。</p> <p>また、お客さま向けコールセンターの開設時間の延長、お客さま向けセミナーの開催など、お客さまと接する機会の設定と拡大にも取り組んでいます。</p>	<p>株主・投資家さま</p> <p>経営方針、財務状況、事業活動状況、CSR活動などの企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示しています。決算発表にあたっては、決算説明会の開催や決算資料の公開とともに、WEBサイトを活用して決算説明会のプレゼンテーション資料および、質疑応答を含めた決算説明会の音声も配信しています。</p> <p>WEB 投資家情報 http://www.olympus.co.jp/jp/ir/</p>
<p>お取引先さま</p> <p>日常のお取引での対話に加え、定期的を開催する「調達方針説明会」やWEBサイトを通じたアンケート調査などを実施しています。2012年度からは海外のサプライヤーさまを中心としたCSR監査を継続して行っています。</p> <p>また、コンプライアンスに関する通報や相談をいただく窓口「コンプライアンスヘルプライン」は、サプライヤーさまもご利用いただけます。</p>	<p>従業員・ご家族</p> <p>オリンパスの経営トップが従業員と直接意見交換するタウンミーティングを積極的に開催しています。</p> <p>2012年度は国内のオリンパスグループ各社に勤める社員を対象に意識調査を実施しました。2013年度は意識調査に引き続き、国内の各職場、関係会社で、職場におけるコンプライアンスリスクと対応策のレビュー状況などについて討議する職場ミーティングも実施しました。</p>
<p>地域社会</p> <p>事業場近隣のコミュニティ、学校、企業など幅広いステークホルダーにオリンパスの活動を知っていただくため、各種の地域活動に積極的に参画しています。</p> <p>また、事業場の特性に応じて、会社見学や職業体験学習の受け入れ、学校への講師派遣、地域行事への参加や協力なども実施しています。</p>	<p>国際社会・市民社会</p> <p>2012年よりニッポンCSRコンソーシアム「人権デュエティリジェンスワークショップ」に参画し、NGO・NPOとも協力して、人権課題の検討を行っています。</p> <p>また、さまざまなNGO・NPO、学生団体、国際機関、政府機関・行政などと協働して、ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた啓発活動や、各種の社会貢献活動を実施しています。</p>





2013年度報告

[未来に残したい海]第2回子どもフォトコンテストより、オリンパス賞「海から空へ続いていく」。(P49参照)

主な取り組み(掲載ページ)			
INtegrity 社会に誠実	高い倫理観	 コーポレートガバナンスの強化 P23  コンプライアンスの推進 P27  公正な事業慣行 P29	
	人権尊重	 人事基本方針 P31  従業員の人権 P31  サプライチェーンでの人権の尊重 P32  人権デューディリジェンスの実践 P33	
	革新的価値の提供	活力ある職場環境	 お客さま起点の製品、サービスの創造 P35  品質保証 P36  開発段階での品質評価 P36  お客さまサービスの向上 P37
			 人材育成と公正な評価 P39  自由闊達な職場づくり P39  安全と健康 P40  いきいきと働ける職場づくり P40
			 環境経営の推進 P41  製品ライフサイクルでの環境取り組み P43  環境教育と意識啓発 P45
			 社会貢献方針と活動 P47  各地域での活動 P51  東日本大震災復興支援活動 P53
			環境との調和
社会への貢献			 社会貢献方針と活動 P47  各地域での活動 P51  東日本大震災復興支援活動 P53

CSR活動は「オリンパスグループ行動憲章」に沿って報告しています。
 また、ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核主題と関連づけ、各報告ページに該当する中核主題を示すアイコンを掲載しています。

関連するISO26000中核主題

-  組織統治
  公正な事業慣行
  人権
  消費者課題
  労働慣行
  環境
 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

1 コーポレートガバナンスの強化

企業価値の最大化を図るとともに、二度と不祥事を起こすことのないよう、経営の透明性と健全性の確保に努めています。

■一連の問題について

WEB

バブル経済崩壊以降、オリンパスは金融資産の運用により多額の含み損を生じ、1990年代後半にはその額は1,000億円近くに達しました。含み損が表面化することを避けるため、2000年3月期までに含み損を抱える金融資産を、複数のファンド(受け皿ファンド)に帳簿価額で譲渡することで連結貸借対照表から切り離し、損失計上を先送りしました。

2007年以降、①受け皿ファンドから国内子会社3社を高額で買収する方法、②ジャイラス・グループPLC(以下、ジャイラス社)の買収に際してアドバイザーに巨額の手数料などを支払う方法で、総額1,350億円の資金を供給し、受け皿ファンドを解消するとともに、国内3社およびジャイラス社の「のれん代」として資産計上し、損失の解消を図りました。

2011年10月に国内子会社3社およびジャイラス社買収に関する巨額支出問題が発覚し、同年11月にオリンパスと利害関係をもたない弁護士、公認会計士をメンバーとする第三者委員会を設置して、実態解明を行いました。2011年12月には東京地方検察庁、警視庁および証券取引等監視委員会による強制捜査を受け、2012年3月に東京地方検察庁より証券取引法および金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書提出)の嫌疑で起訴を受けました。また、2012年1月に東京証券取引所より、上場契約違約金の支払請求を受けるとともに、当社株式が特設注意市場銘柄の指定を受けました。

■再発防止に向けた取り組み

オリンパスは、二度と不祥事を起こさないために、以下の再発防止策をまとめ、取り組みを進めています。

① コーポレートガバナンス体制の強化

- ・執行と監督の明確な分離
- ・執行機関に対する監督機能の権限・機能強化
- ・社外取締役および監査役の選定の公平性確保およびその役割・機能の拡大
- ・積極的な情報開示

② 内部統制システムの整備

- ・社内けん制体制の整備
- ・事業投資案件、子会社・関係会社の適切な管理
- ・不正防止に向けた人事面での改善
- ・内部監査の拡充

③ コンプライアンス体制の見直し

- ・経営陣のコンプライアンスに対する意識改革および説明責任の明確化
- ・コンプライアンスの推進をいっそう強化する体制の整備
- ・コンプライアンス意識の醸成・徹底
- ・内部通報制度の拡充

■2013年度の主な動き

WEB

2013年度は、一連の問題に関連する以下の動きがありました。

2013年 6月

特設注意市場銘柄指定の解除

東京証券取引所より、当社株式の特設注意市場銘柄指定を解除する旨の連絡を受領しました。

- ▶ 2013年1月21日：グループ全社で、内部管理体制の再構築に取り組み、有価証券上場規程に定められた内部管理体制確認書を東証に提出。
- ▶ 2013年6月11日：内部管理体制確認書の審査の結果、内部管理体制等に問題があると認められないため、特設注意市場銘柄指定が解除される。

WEB 第三者委員会など調査委員会報告
<http://www.olympus.co.jp/jp/info/2011b/if111206corpj.jsp>

WEB 新しいオリンパスの創生に向けて「信頼回復に向けた100日間の記録」
http://www.olympus.co.jp/jp/common/pdf/csr_confidence_2012.pdf

WEB 投資家情報：適時開示情報
<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/tes/2014/>

2013年 7月
金融商品取引法違反に関する判決

東京地方裁判所において、罰金7億円(求刑:罰金10億円)に処するとの判決を受けました。

- ▶ 2012年3月7日:東京地方検察庁より証券取引法および金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書提出)の嫌疑で起訴を受ける。同月28日に追起訴を受ける。
- ▶ 2013年7月3日:東京地方裁判所より、罰金7億円(求刑:罰金10億円)とする判決を受ける(控訴期間の経過を経て当社に対する判決が確定し、罰金の納付を完了しています)。

2013年 9月
米国における訴訟の和解内容の合意

2011年11月14日に損害賠償を請求した、一定期間の間に当社米国預託証券(ADR)を購入したすべての者の代表者との間で、和解金260万3,500米ドルを支払うことで合意しました。その後、2014年5月12日には和解が確定しました。

- ▶ 2011年11月14日:米国において当社米国預託証券(ADR)の購入者から、証券の価格が下落したことによる損害賠償の請求を受ける。
- ▶ 2013年9月26日:原告代表との間で和解内容の合意に至る。
- ▶ 2014年5月12日:裁判所の承認により、和解が確定。5月13日に裁判所による手続が完了。

2013年 11月
日本における訴訟の和解成立

東京地方裁判所に提起された、テルモ株式会社からの損害賠償を求める民事訴訟において、和解金60億円を支払うことで和解が成立しました。

- ▶ 2012年8月1日:過去の損失計上先送り問題により、損害を受けたとして、損害賠償請求を受ける。
- ▶ 2013年11月18日:事案内容、訴訟継続の場合の訴訟費用の増加などを勘案し、早期の和解が最善策であると判断し、和解に至る。

会長メッセージ

2012年4月より取締役会長として、適正かつ透明性の高い新たなコーポレートガバナンス体制の確立に取り組んでまいりました。経営執行と監督機能を明確に分離させた経営体制を構築し、会社の業務執行全般は社長の笹が統括し、会長である私は取締役会における議長を務める体制としています。また、取締役会は、社外取締役が過半数を占めることで、管理監督機能が十分に発揮できる環境を確立しています。社外取締役は皆、明確な問題意識と責任感を持ち、忌憚のない意見を表明し、幅広い視点から多様な議論が尽くされています。

2013年6月には、東京証券取引所による当社株式の特設市場銘柄指定が解除されました。これは、全社をあげて内部管理体制の改善・整備に取り組み、その結果として内部統制システムが機能するようになったと認められたと考えています。ステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて心よりお詫び申し上げますとともに、今後引き続き内部管理体制の整備・強化を図り、皆さまからより一層の信頼をいただけるように努めていく所存です。

オリンパスは、医療事業、科学事業、映像事業の3分野を通じて、人々の健康や安心・安全、心の豊かさにつながる製品やサービスを提供することで、社会の皆さまからの期待にお応えし社会へ貢献することができます。法令や企業倫理の遵守は当然のこと、オリンパスが根源的に有する強みや競争力を最大限に発揮し、最大の価値提供を行うことのできる環境を整えることが、私の責務だと考えています。今後も、透明性の高いガバナンス体制を確実に運営するとともに、ステークホルダーや社会の皆さまの期待にお応えし、より一層の信頼をいただける企業となるよう、オリンパスグループ一丸となって取り組んでいきます。



取締役会長

水本泰行

※ 1 ■ 役員一覧 (2014年6月26日現在)

取締役会長
木本 泰行
代表取締役社長執行役員
笹 宏行
取締役専務執行役員
藤塚 英明 竹内 康雄
取締役常務執行役員
林 繁雄
社外取締役
後藤 卓也 蛭田 史郎 藤田 純孝
西川 元啓 今井 光 藤井 清孝
鶴瀬 恵子 加藤 優

※ 社外取締役のうち、加藤取締役を除く7名は、東京証券取引所所有証券上場規程に定める独立役員です。

取締役会の出席率

実施回数: 19回

社外取締役出席率: 99.3%

(2013年4月～2014年3月)

※ 2 ■ 監査役一覧 (2014年6月26日現在)

常勤監査役
斎藤 隆 清水 昌 (社外出身)
社外監査役
名古屋 信夫 名取 勝也

※ 社外監査役2名は、東京証券取引所所有証券上場規程に定める独立役員です。

■ コーポレートガバナンス体制

オリンパスは執行役員制を採用し、執行役員の業務執行機能と、取締役による経営意思決定や業務執行状況の監督機能を分離し、ガバナンス体制を確立しています。

取締役会は、取締役13名^{*1}の過半数を独立性の高い社外取締役で構成し、原則として毎月1回開催して経営戦略などの経営上重要な事項についての迅速な意思決定や執行役員による業務遂行を適切に監督します。取締役会議長は、会長(社長以外の者)が務め、また社外取締役は、それぞれの有する専門知識を当社の経営に活かしています。

社長、役付執行役員の在任期間(社長:原則6年)と年齢に上限を制定するとともに、過半数を社外取締役で構成する独立委員会(指名委員会、報酬委員会)を任意設置し、会長、社長、取締役および監査役の候補者指名のほか、取締役や執行役員の報酬基準により、ガバナンスの強化を図っています。

経営執行会議は、重要事項に関する審議を通じて、社長の意思決定を補佐するために、原則毎月3回開催されています。経営執行会議は社長および各事業部門の長ならびにチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)で構成され、会長および常任監査役がオブザーバーとして参加します。

■ 監査役と監査役会

オリンパスは監査役制度を採用しており、監査の独立性および中立性を確保するために、社外監査役2名に加え、常勤監査役2名のうち1名は社外から招聘しています^{*2}。また、監査役室を設置し、監査役の職務を補佐する専任者を配置しています。

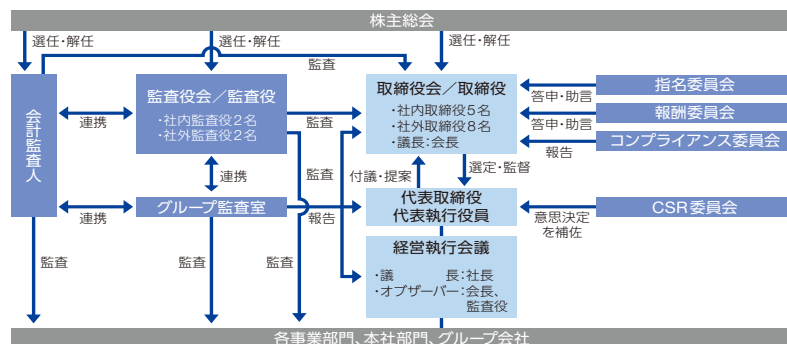
監査役会は原則として毎月1回開催します。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員と定期的に意見交換します。代表取締役とは原則年4回の意見交換を実施しています。さらに会計監査人より、年度監査計画、四半期ごとの決算に関する事項、期末監査報告などについて説明を受けるとともに、必要に応じて意見交換を実施しています。

■ 独立委員会の設置

データ集
P55参照

独立した社外役員を中心に構成される報酬委員会・指名委員会を設置し、権限を経営と分離しています。報酬委員会の提言による株主視点を報酬に反映させるためのストック・オプションの導入、指名委員会の候補者指名に基づき女性役員を社外取締役として選任するなど、社内改革に成果を上げています。

■ コーポレートガバナンス体制図



■ 内部監査体制

オリンパスの内部監査は、社長直轄の組織であるグループ監査室(23名)が統括しており、欧米アジア地域統括子会社の内部監査部門(19名)と連携して、当社およびグループ会社を対象に内部監査を実施しています(2014年4月時点)。

グループ監査室は、年度監査計画に基づき、内部統制の整備・運用状況の評価と経営監査(業務監査、コンプライアンス監査およびシステム監査など)を実施し、その結果から必要な改善事項の指摘と改善状況のフォローアップを行っています。

内部監査の状況および結果については、社長および取締役会に対して定期的または適宜報告を行っています。

監査役や会計監査人とは監査計画や監査結果について緊密な情報交換を行うほか、実地監査への同行など、連携を図っています。

さらに、監査品質の向上に向けて、人材育成に力を入れており、公認内部監査人4名、公認不正検査士、公認情報システム内部監査人、公認会計士がそれぞれ1名ずつ所属しています(2014年4月時点)。

■ CSR委員会の設置

経営理念である「Social IN」の実現をめざし、CSRをさらに強化するため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員長である社長の意思決定を補佐し、決定事項の推進・進捗管理を行うことで、オリンパスグループにおけるCSRの浸透と定着を図ります。

また、CSR委員会の傘下に各種の推進委員会を設け、CSR委員会と連携しつつ、それぞれの機能に即した施策の検討や計画化、推進

に取り組めます。

■ CSR委員会と各推進委員会



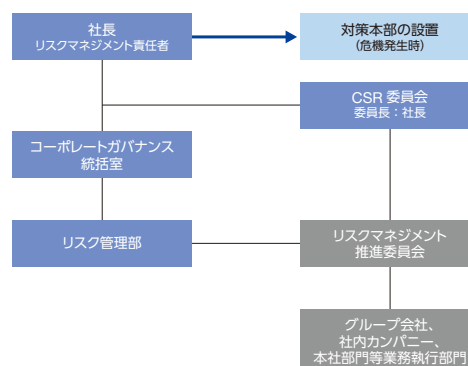
■ リスクマネジメント体制

オリンパスはグローバルなリスクマネジメント活動を通じて、企業経営におけるリスクを未然に予防・低減し、万が一リスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応によって損害を最小限にとどめることに努めています。

その推進体制として、CSR委員会傘下に、リスクマネジメント推進委員会を組織しています。この推進委員会を通じて、事業場、関係会社を含めた、全社統合的なリスクマネジメント活動を展開しています。

また、専門機能として、リスク管理部を設置し、規程類の整備や、リスクの評価、検証を通じたリスク低減活動などを通じ、リスクを包括的に管理しています。全社的なリスク低減対策の一つとして、事業継続計画(BCP)を関連部門と連携して策定・展開し、「大規模震災」の発生などに備えています。

■ リスクマネジメント体制図



2 コンプライアンスの推進

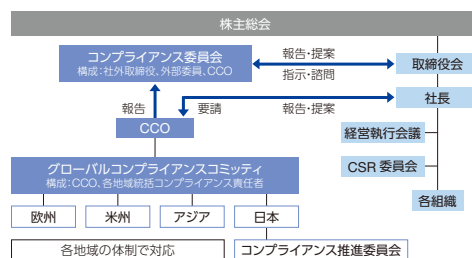
オリンパスは、いかなる場面においてもコンプライアンス上の懸念を看過しない組織を整え、すべての関係者にコンプライアンス精神の醸成とコンプライアンス教育を実施し、その徹底を図ります。

■ コンプライアンス推進体制

オリンパスは、コンプライアンスに関わる責任を明確にすべく、その統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)を任命しました。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、CCOや外部委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期ごとの開催を通じて取り組みを強化しています。

コンプライアンスに関わる方針や施策のグローバル展開ならびに統括地域の状況や課題の把握、必要な是正措置を行うことを目的に、海外を含む各地域統括のコンプライアンス責任者によるグローバルコンプライアンスコミッティを原則四半期ごとに開催しています。

■ コンプライアンス推進体制



■ 内部通報制度

データ集

P55参照

国内の内部通報制度「コンプライアンスヘルプライン」は、社内通報受付窓口と2012年5月に設置した社外弁護士による社外通報受付窓口で運用しています。

社外通報受付窓口では、通報者の承諾を得ない限り、通報者個人を特定する情報は社内通報受付窓口の担当者にも原則開示しないなど、いっそうの秘匿性を担保しています。また、通報事案のフォローアップ(事後の状況確認)や通報努力義務を社規則に明示して充実を図るとともに、制度の認知度や活用度の向上にも取り組み、2013年度の国内の通報件数は、32件に達しました。「コンプライアンスヘルプライン」は、不祥事の未然防止に努めるため、国内オリンパスグループと直接取引されているサプライヤーさまも利用対象者としています。

また海外では、各国を網羅するヘルプラインを各地域統括で構築しています。

■ セルフアセスメント

データ集

P55参照

マネジメントシステムの現状把握を目的に、2013年12月から2014年2月に、国内外の連結対象会社88社と地域統括会社4社を対象に、コンプライアンスマネジメントシステムの運用状況に関するセルフアセスメントを実施しました(回答率100%)。

アセスメントの結果から、全体的にコンプライアンス体制や仕組みが構築できていることが確認できたとともに、今後強化していくべき課題が明らかになりました。これらの結果や課題は、対象会社や各地域統括にもフィードバックし、それぞれのコンプライアンス体制や活動の強化に活用しています。

■ コンプライアンス教育

データ集

P55参照

コンプライアンス意識の醸成と、重要法令、規則などの理解促進と遵守徹底を目的に、コンプライアンス教育の充実を図っています。具体的な教育活動は各国、地域ごとに企画し、eラーニングのほか入社時の研修などを通じ実施しています。

以下は、日本における主な取り組みです。

● 共通教育

役員・全従業員を対象に、オリンパスグループ企業行動憲章を中心としたコンプライアンス全般に関する教育や法令・社会規範に関する教育を、コンプライアンスハンドブックやeラーニング、説明会などによって実施しています。特に強化を図る重要法令類を定め、重点的な教育を実施しています。

● 機能別教育

CSR調達や貿易管理、不正取引防止など、重要法令に関する教育を関係部署や担当者、に、繰り返し実施しています。また、内部通報受付窓口担当者など、より高い専門知識と意識が要求される社内メンバーには社外団体のセミナー受講*など、機能に応じた専門教育を実施しています。

● 階層別教育

共通教育に加え、経営層向け教育、管理者向け教育、昇格時教育、新入社員教育など、各階層に応じた研修を計画的に行っています。

● 経営陣からのメッセージ配信と対話

社長説示やイントラネットを活用した社長・役員メッセージなどを通じて、コンプライアンスの重要性を繰り返し伝えていきます。毎年10月をコンプライアンス月間と定め、経営

理念や行動憲章を行動のよりどころとするため、CCOからメッセージをグローバルに配信したほか、地域ごとにコンプライアンスに関する取り組みを行っています。

また、コンプライアンスの徹底と風通しのよい職場づくりのため、グループ経営トップやCCOが、管理職層や従業員と対話するタウンミーティングを、関係会社や海外現地法人も含めて継続開催しています。

■ 意識調査と 職場ミーティング

データ集

P55参照

2012年度より、コンプライアンス意識の確認と、課題把握を目的に、国内のオリンパスグループ社員を対象にコンプライアンス意識アンケートを実施しています。

また、国内の各職場、関係会社において、職場におけるコンプライアンスリスクと対応策のレビュー状況などについて討議する職場ミーティングを実施しました。

これらの結果から、コンプライアンス意識が醸成されていることが再確認できました。今後もより高い倫理観の醸成、体系的な教育の徹底への取り組みを継続するとともに、定期的に意識調査を実施し、課題把握と改善を図っていきます。



共通教育で役員、全従業員に配布される「コンプライアンスハンドブック」

※ 社内通報受付窓口担当者の育成
社内通報受付窓口担当者については「経営倫理士」(NPO法人日本経営倫理士協会認定)の取得や社外研究会への参加などを実施し、計画的な育成に取り組んでいます。

3 公正な事業慣行

オリンパスは法令を遵守し、健全な商習慣、社会通念に沿った公正な事業活動を行います。また、贈収賄に関する法令や商習慣を守るとともに、反社会的行為への関与を禁止し、社会と健全な関係を維持します。

■ 汚職防止

オリンパスは、公務員（外国公務員含む）および政府関係機関役職員（国際機関含む）を含むすべてのお取引先に対し、贈収賄と見なされる行為は行いません。これを実現するために、重要法令類に基づく社内規程を定め教育を徹底しているほか、プロセス管理により、賄賂とみなされる可能性のある行為を未然に防ぐ体制を構築しています。

■ 反社会的勢力の排除

オリンパスは社会の秩序を脅かす反社会的勢力とはかかわりを持たず、これらの活動を助長する行為は行いません。反社会的勢力からの不当要求には、法律に則して毅然と対応します。取引にあたっては、反社会的勢力排除のための契約締結をお願いしています。

■ インサイダー取引防止

証券市場の公正性および健全性の確保、株主や投資家の方々の信頼確保のために、インサイダー取引の防止に努めています。業務上知り得た未公開情報を利用しての株式売買を行わないことなどをインサイダー取引防止規程に明記し、全従業員を対象にeラーニングなどを使って継続的に教育を行っています。

また、自社株式を売買するにあたっては、

自社株式売買届出書を提出するなどの自社株式売買ルールを定め、徹底を図っています。

■ 適正な貿易

国際的な平和と安全を維持するため、輸出入を行うときには、安全保障貿易関連法令や相手国の関係法令を遵守し、適切な取引を行っています。

2013年度は、国内全従業員を対象に輸出業務および輸入業務に関するeラーニングを実施しました。輸出に携わるメンバーに対する専門教育を計14件、延べ714名、輸入に携わるメンバーに対する専門教育を計4件、延べ88名を対象に実施しました。各部門の輸出管理事務局との連携のもと、経済産業省の指定するコンプライアンスプログラムに準拠した輸出管理体制を維持・強化しながら、税関のAEO認定を堅持してきました*1。

また、欧州、米州、アジア、日本の地域統括会社と連携したグローバルな体制の整備にも着手し、米国の域外適用貿易関連法令などへの備えを強化しています。アジア地域では、製造現場に設置されている高精度の生産設備の貿易管理についても、日本の法律にも適応した対応を実施しています。

■ 信頼ある広報活動

WEB

オリンパスは、株主やお客さまをはじめ、すべてのステークホルダーから正しい理解と信頼を得るために、経営方針、財務状況、事業活動状況、CSR活動などの企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示します。

※1 AEO (Authorized Economic Operator) 制度

国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策が提供される制度。

WEB オリンパス情報開示方針

<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/policy/disclosure/index.jsp>

■ 情報の透明性

● 倫理委員会

オリンパスは、再生医療・ゲノム事業に参入しています。これらの事業実施にあたり倫理的観点審査のために、有識者の方々からなる倫理委員会を開催するとともに、委員会の透明性を高めるため、倫理委員会規約、倫理委員名簿、倫理委員会議事録要旨を公開しています。

● 透明性ガイドライン

オリンパスは、医療機関などとの関係においても、公正で適正な判断のもとで企業活動を行っていることをご理解いただくため、日本医療機器産業連合会（JFMDA）の会員会社として、当連合会が定める「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に沿って、指針を定めました。指針に従い、医療機関などへの支払費用の情報を2013年度分より公開します。

■ 調達活動における

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの周知・徹底には長期的な取り組みが必要です。2013年度は従来の活動を継続し、さらに深化を図ることをめざし、取り組みを推進しました。

● サプライヤーさまへの周知

主要なサプライヤーさまに対して、毎年、事業別に調達方針説明会を開催し^{※2}、戦略を含む調達方針を展開しています。

2013年度も各事業部門の調達部門、グループコンプライアンス推進部、CSR推進部、ものづくり革新センター購買企画部が協働し、サプライヤーさまに周知すべきコンプライ

WEB

アンス事項について説明し、協力をお願いしました。

● 内部通報制度の利用範囲拡大

WEB

2012年6月より、サプライヤーさまにもオリンパスの通報受付窓口（コンプライアンスヘルプライン）をご利用いただけるようになりました。ホームページでのご案内とあわせ、調達方針説明会などを通じて積極的な活用を働きかけています。

● 下請法教育の継続と深耕

オリンパスではグループコンプライアンス本部が主導し、グループとして取り組むべき重要法令を特定し、法令遵守を徹底する活動を進めています。下請法はその重要法令の一つと位置づけられています。さらに、2013年10月から施行された消費税転嫁対策特別措置法も下請法とあわせて、取り組みを行っています。

2013年度は前期に続いて教育に重点を置き、全従業員を対象としたeラーニングと個別講習会を、事業部門だけでなく研究開発部門へも実施しました。

今後も教育のコンテンツや方法を見直しながら、活動を継続し、下請法遵守を徹底します。

WEB 倫理委員会（議事録の要旨を含む）
<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/integrity/fairness/ethic/>

WEB 透明性ガイドライン指針
<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/integrity/fairness/transparency/policy.jsp>

WEB サプライヤーさま向けコンプライアンスヘルプラインのご案内
<http://www.olympus.co.jp/jp/procurement/supply/>

※2 2013年度の調達方針説明会でのコンプライアンス関連説明事項

- 贈収賄・不正競争の防止
- 紛争鉱物調査への協力依頼
- 内部通報制度（コンプライアンスヘルプライン）の活用促進

国連グローバル・コンパクト
P20参照

WEB オリンパス人事基本方針
<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/integrity/humanrights/index.jsp>

※1 特例子会社

障がい者の雇用に特別な配慮をし、日本の「障害者の雇用の促進等に関する法律」第44条の規定により、厚生労働大臣の認可を受けて、親会社の一事業所と見なされる子会社のこと。

※2 オリンパスサポートメイト株式会社

設立：2009年4月1日
所在地：東京都八王子市久保山町2-3
オリンパス(株)技術開発センター宇津木内
従業員数：68名(2014年4月1日時点)
事業内容：事業場・オフィスの清掃作業、たい肥の販売など

※3 ハラスメントの防止

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの相談窓口を設け、秘密保持に配慮し解決を図っています。また、セクシュアルハラスメント防止ガイドブックを制作し、社内のイントラネットに掲示し、注意を喚起しています。

1 人事基本方針

WEB

オリンパスは、1984年に国際連合によって採択された世界人権宣言を支持しています。2004年10月より、人権や労働に関する普遍的な原則を支持し実践を求める国連グローバル・コンパクトに参加しています。

2005年3月にオリンパス人事基本方針を定め、人間尊重の経営を行うとともに、オリンパスのビジネスパートナーにも人権擁護を求めています。

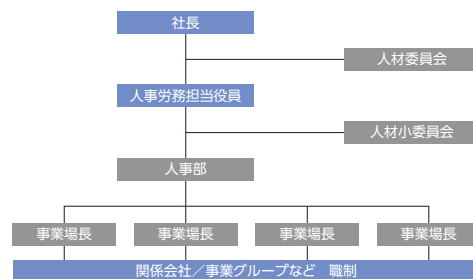
2 従業員の人権

人権を尊重し、従業員にとって「働きやすい会社」をめざしています。各国の法令も遵守し、地域の特性にも合わせて施策を展開しています。

人事労働問題に関する責任体制

オリンパスは活力ある人と組織をめざし、個人の人権を尊重し、多様な価値観や個性を大切にすることで、一人ひとりが能力を發揮し自己実現を果たせる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

人事労働問題に関する責任体制



※ 人事労働に関しては、社長を最高責任者とし、人事労務担当役員が統括しています。関係会社や事業グループが同一事業場に存在することもあるため、事業場ごとに事業場長を置き、人事労働関連方針・施策の徹底を図っています。

多様性と機会

データ集

P56参照

オリンパスは、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障がいの有無などに関する差別を行いません。

● 男女の機会均等

オリンパスでは、採用および昇格・昇給において、性別による差別はなく、高い専門能力とモラルを兼ね備えた人材を積極的に活用しています。2014年6月1日現在、17名の女性管理職が活躍しているほか、管理職候補の女性従業員は98名となっています。また、2014年6月末現在、1名の女性社外取締役を登用しています。

● グローバルな人材活用

国籍にかかわらず、優れた人材を適材適所で積極的に活用しています。2014年5月末現在、オリンパスメディカルシステムズ(株)で2名、オリンパスイメージング(株)で1名の外国籍役員を登用しています。

● 障がい者の雇用

オリンパスは、障がいをもつ方も働きやすい職場、働きたい職場の実現をめざしています。2009年4月に特例子会社^{※1}オリンパスサポートメイト(株)^{※2}を設立し、障がい特性や業務に即した雇用環境、雇用条件を実現しました。今後も障がい者雇用の拡大に向け、積極的な採用活動や職場環境整備などを進めていきます。

● 個人の尊重

オリンパスはセクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)など、人格を傷つける行為の防止と発生時の早期かつ適確な解決に取り組み、ハラスメントの防止^{※3}につとめています。

3 サプライチェーンでの 人権の尊重

国際的に認められた人権を尊重し、世界のあらゆる国と地域において、強制労働や児童労働を看過しません。

■ オリンパスグループ調達方針 WEB

オリンパスは経営理念「Social IN」に基づいて「オリンパスグループ調達方針」を定め、調達における基本姿勢を社内外に示すとともに、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでいます。また、人権尊重や反社会的勢力排除などの法令・社会規範の遵守、汚職・賄賂などの禁止、公平・公正な取引の推進、環境への配慮などを盛り込んだ「サプライヤーさまへのお願い」を定めています。

この二つの指針を調達活動の両輪とし、調達活動を通じてサプライヤーさまとの公平、公正かつ透明な取引に基づき良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。

■ CSR調達に関する取り組み

● 企業調査の継続

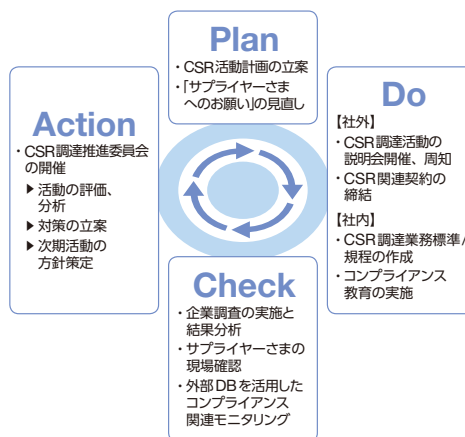
オリンパスは毎年1回、主要なサプライヤーさまを対象に、経営に関する状況、QCDE（品質・コスト・納期・環境）の管理体制、CSRへの取り組みなどの企業調査を実施しています。

2013年度は調査対象を、開発試作などのサプライヤーさまや海外の主要なサプライヤーさまにも広げ、調査を実施しました。今後は企業調査だけでなく、調達におけるCSRの理解を促すなど、必要に応じた改善活動に取り組んでいきます。

● サプライヤーさまにおける現場確認 WEB

オリンパスは、「サプライヤーさまへのお願い」に基づき、社外有識者を交えてチェックリストを作成しました。海外のサプライヤーさまを中心に社会的、環境的項目の遵守状況の現場確認を実施しています。2012年度からは人権に関わる重要項目の不適合に対し、改善要請を開始しました。今後も人権リスクの視点で、対象とする地域、サプライヤーさまを抽出し、リスクの低減に取り組んでいきます。

■ CSR調達のPDCA

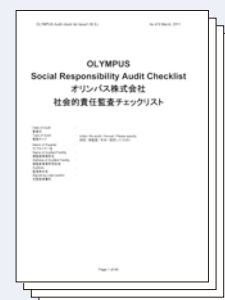


● 「紛争鉱物問題」への基本的な考え方 WEB

オリンパスグループは、紛争鉱物^{*4}問題に関する国際的な取り組みに賛同し、オリンパスグループを代表してオリンパス株式会社がJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）の「責任ある鉱物調達検討会」に参加しています。また、サプライヤーさまと協力してサプライチェーンの透明性の確保に取り組み、人権侵害に加担することのない部品・材料の調達を進めていきます。

WEB オリンパスグループ調達方針
<http://www.olympus.co.jp/jp/procurement/procurement/>

WEB サプライヤーさまへのお願い
http://www.olympus.co.jp/jp/common/pdf/procurement_request.pdf



サプライヤーさまにおける現場確認チェックリスト

※4 紛争鉱物

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物（タンタル、錫、タングステン、金）。内戦が続いているコンゴ民主共和国では、武装勢力がこれらの鉱物を活動の資金源とし、深刻な人権侵害（児童労働、性的暴力など）や環境破壊を引き起こしています。米国では武装勢力の資金源を断つため、2010年7月に金融規制改革法を制定し、これら4つの鉱物を紛争鉱物と定め、紛争鉱物を使用している米国上場企業に対して米国証券取引委員会への報告を義務づけました。また、経済協力開発機構（OECD）による「紛争鉱物デューデリジエンス・ガイダンス」の発行など、国際機関、政府、NGO、業界団体による問題解決に向けた取り組みも進んでいます。

WEB
 JEITA
 （一般社団法人電子情報技術産業協会）
<http://www.jeita.or.jp/japanese/>

WEB

マルチステークホルダー・エンゲージメントプログラム「人権デューディリジェンスワークショップ」

http://www.crt-japan.jp/files/humanrights_due_diligence/duediligence.html

4 人権デューディリジェンスの実践

オリンパスは、マルチステークホルダーとの対話を通じて人権に関する課題の把握に取り組んでいます。

■「人権デューディリジェンスワークショップ」に参画

WEB

オリンパスは2012年に特定非営利活動法人 経済人コー円卓会議日本委員会が主催するマルチステークホルダー・エンゲージメントプログラム「人権デューディリジェンスワークショップ」に参画しました。このワークショップで業界ごとに重要な課題の把握に努めました。

Step 1 「人権とは何か」を考える

2012年9月から3回にわたり、NGO11団体と、オリンパスを含む企業39社で対話を行い、人権に関する理解を深めました。

Step 2 業界ごとの重要な人権課題を特定する

2012年11月から4回の対話と、有識者によるパブリックコメントを得て「業界ごとに重要な人権課題」を策定。UNEP FIが2011年11月に策定したHuman Rights Guidance Toolに基づいて設計されたワークシートをもとにダイアログを重ね、業界別の人権課題を特定したうえで、有識者からコメントをいただきました。

■自社の人権課題抽出に向けた取り組み

WEB

2013年は人権課題に対する自社の取り組み状況の整理、確認を行い、7月には社外有識者とCSR部門、全社調達企画部門とのダイアログを実施。対話を通じて、現状の取り組みへの評価と、今後の取り組みについて、「調達監査の強化と追跡調査の徹底」「紛争鉱物に関する問い合わせ調査の改善」「人権リスクに対する組織体制の強化」などの取り組みに対してアドバイスをいただきました。

テーマ:

オリンパスが取り組むべき人権課題

開催日時:

2013年7月18日(木) (於:新宿モノリスビル会議室)

参加者:

石田 寛氏

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 / 経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事 兼 事務局長

黒田 かをり氏

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事

寺中 誠氏

東京経済大学現代法学部 非常勤講師

オリンパス株式会社

江崎 仁 (CSR 推進部長)

松崎 稔 (CSR 推進部)

羽田 修一 (ものづくり革新センター購買企画部グループリーダー)

野口 外介 (ものづくり革新センター購買企画部)

ファシリテーター

山吹 善彦 株式会社シータス&ゼネラルプレス

コーポレートコミュニケーション部長

兼 CSR革新室アドバイザー

(所属、肩書きは実施時点)



■CSRリスクマネジメントに関する国際会議への参加

WEB

オリンパスは2013年9月に「CSRリスクマネジメントに関する国際会議」に参加し、エクスクルーシブセッションでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」(“Guiding Principles on Business and Human Rights”)について、その実践促進を司るチーム*とともに、企業が人権デューディリジェンスにおいて踏まえておくべきCSRリスクについて、ワークショップ形式の議論に参加、日本・アジア特有の状況について共有しました。



ワークショップの参加者

WEB

2013年の人権課題に関する有識者ダイアログ

<http://www.olympus.co.jp/jp/common/pdf/duediligence-dialog.pdf>

WEB

CSRリスクマネジメントに関する国際会議

http://www.crt-japan.jp/files/projects/130905_conference.html

※「ビジネスと人権に関する指導原則」(“Guiding Principles on Business and Human Rights”)について、その実践促進を司るチーム

国連「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題」に関するワーキンググループメンバーのブヴァン・セルヴァナサン氏、The Global Corporate Community of Practice (GCOP) エグゼクティブディレクターのロジャー・D・ブランギン氏、ISO26000 NGO ステークホルダーグループ元議長サンドラ・アトラー氏など

2013年度「人権デューディリジェンスワークショップ」での活動 WEB

2012年度に引き続き、マルチステークホルダー・エンゲージメントプログラム「人権デューディリジェンスワークショップ」に参画し、人権課題のさらなる深堀りを進めました。

Step A 企業とNGOの対話

2013年7月から2回のダイアログを行い、NGO/NPO、学識経験者、有識者の計10名から、企業活動を通じて侵害されうる人権状況についての説明と、問題提起をいただきました。

Step B 業界ごとに重要な人権課題の特定と業界間の共有

2012年度策定の「業界ごとに重要な人権課題」について、業界ごとに対象とする製品・サービスを選択し、バリューチェーンごとに関与しうる人権課題

について検討しました。さらにNGO/NPO、学識経験者、有識者からの意見をいただき、「対象とする製品・サービスにおいて重要と考える人権課題と、関連するバリューチェーン」をまとめました。これに対して「企業と人権」の分野で高い見識を持つ国内外2社5団体より貴重な意見をいただき、「業界毎に重要な人権課題(第二版)」として策定しました。

業界毎に重要な人権課題(第二版)

<製造業>

製造業に適合する主なバリューチェーンを以下の7つに分類し、主に以下の製品およびサービスを対象として、具体的懸念事項の深堀りを行った。

<製造業に適合するバリューチェーン>

創る: 研究、開発、設計

買う: 設備建設、調達

造る: 生産、製造

運ぶ: 保管、物流

売る: 販売、営業

使う: 消費、利用

捨てる: 廃棄、リサイクル

<対象とする製品・サービス名>

火力発電プラント、電子部品(フェライト製品)、デジタルカメラ

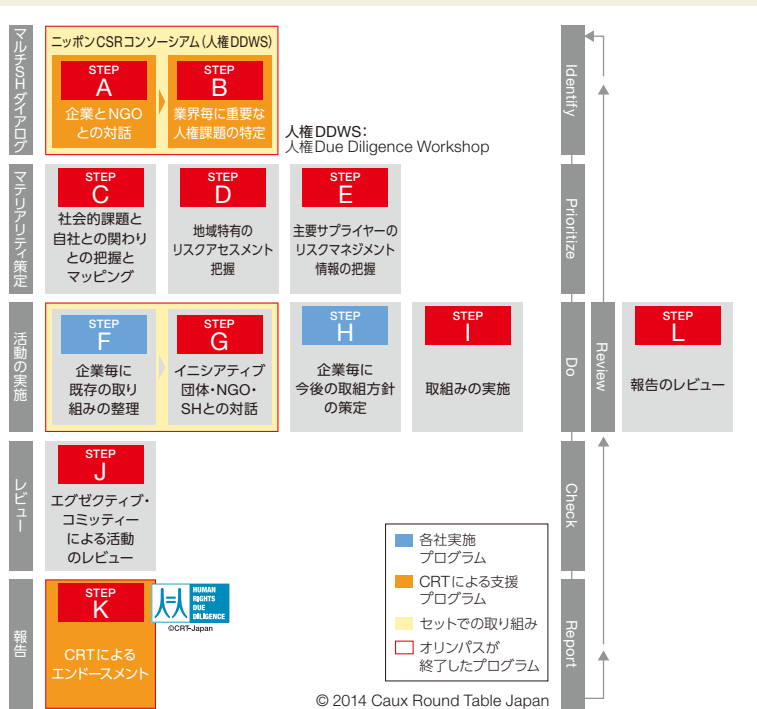
※ 電子部品は多様な製品群が存在するため、バリューチェーンの特定に、フェライト製品を取り上げた

WEB

業界毎に重要な人権課題(第二版)

[http://www.crt-japan.jp/files/documents/HR_DD\(2013\)_Report_J.pdf](http://www.crt-japan.jp/files/documents/HR_DD(2013)_Report_J.pdf)

■ サステナブル・ナビゲーション*



人権デューディリジェンス エンドースメント (ステイタスチェック)

経済人コー円卓会議日本委員会は、オリンパス株式会社が、「サステナブル・ナビゲーション」のフレームワークを理解した上で、下記の取組みを行ったことを確認します。オリンパス株式会社は、ニッポンCSRコンソーシアムの人権デューディリジェンス・ワークショップに参加し、NGO、有識者、他社とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題をバリューチェーンに沿って特定する作業を行ってきました。また、特定された課題について、自社における既存の取組みを整理し、今後の進め方について有識者と対話をもったことを確認しました。今後は、取組み方針を策定し、具体的な活動の実施へとつなげていかれることを期待します。



©CRT-Japan

経済人
コー円卓会議日本委員会
専務理事 兼 事務局長

石田 寛

* サステナブル・ナビゲーションの詳細は http://www.crt-japan.jp/files/works/Holistic_Approach/intro.htmlを参照

INnovation 価値の創造

革新的価値の提供

1 お客様起点の製品、サービスの創造

オリンパスは、実際に製品を使われるお客さまからのご意見やご要望、マーケティング調査から得られた情報をもとに、お客さまの声を製品づくりやサービスに活かしています。

■ お客さまの声 (VOC: Voice of Customer) を反映したものづくり

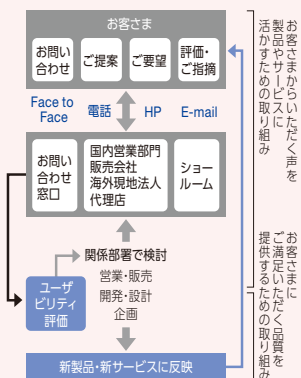
事業体ごとの特徴に合わせた方法で、お客さまの声を反映した製品、サービスづくりを展開^{※1}しています。

また事業体ごとの活動事例の情報交換の場を設定し、お互いの良い取り組みを参考にし、活動の向上を図っています。

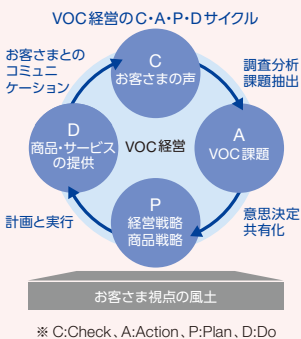
● 映像事業でのVOC活動^{※2}、VOCシャワー活動

オリンパスイメージング(株)のカスタマーサポートセンター、修理センターには、毎月約2万件のお客さまの声が寄せられています。お客さまの声から、提供する製品・サービスとお客さまのニーズのギャップを発見することができます。このギャップを解消し、製品・サービスに反映するため、お客さまのご不満やご要望の生の声を「VOCシャワー」^{※3}という新聞形式のレポートにまとめ、社長、取締役を含めた社員全員が閲覧できるようにしています。お客さまが何を思い、何を感じ、何を期待されているかを社員一人ひとりが受け止め、新製品の開発やサービスの向上につなげています。

※1 お客さまの声を反映したものづくり



※2 VOC活動の狙い



※3 VOCシャワー活動の実績

対象期間: 2011年7月~2014年3月
発行頻度: 隔週
対象者: 社長、取締役を含めた全社員
VOC(お客さまの声)の取り上げ件数: 2,500件
社員の閲覧件数(累計): 52,468件

VOC反映事例

「大口径のレンズを使いこなしたい」

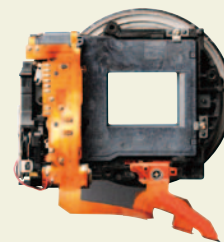
2012年発売のミラーレス一眼「OLYMPUS OM-D E-M5」をご愛用のお客さまから以下のような意見をいただきました。

「デザイン、質感、操作性、レスポンスともに良好。EVFの見え味も良く、携帯性にも優れていて撮影して楽しい。しかし、ISO200でシャッタースピード1/4000秒という仕様では、せっかくの大口径レンズが使いこなせない。フォーカスピーキングもほしい」

そこで、2013年発売のミラーレス一眼「OLYMPUS PEN E-P5」、ミラーレス一眼「OLYMPUS OM-D E-M1」では1/8000秒高速シャッターとISO LOW (ISO 100相当) で日中の明るいシーンでもレンズの開放F値のボケ味を活かした表現を可能にしました。また、マニュアルフォーカスでのピント合わせをアシストするフォーカスピーキング機能も搭載しました。



OLYMPUS OM-D E-M1



最高1/8000秒の高速メカニカルシャッター



左: ISO200 シャッタースピード1/4000秒 F3.5



右: ISOLOW(100相当) シャッタースピード1/8000秒 F1.8

2 品質保証

お客さまに高品質かつ有用な製品・サービスを提供することをめざし、グループ全体で品質保証活動に取り組んでいます。

品質理念

WEB

オリンパスでは、「品質理念」の実現に向けて、社員全員が「お客さまの視点」でのものづくりやサービスを常に心がけ、品質保証活動に取り組んでいます。

品質に関する組織体制

各事業分野にあわせた品質保証体制を構築し、開発、生産、販売、修理・サービス各機能の活動の質を高め、品質確保に努めています。また、各事業を横断する全社品質保証部門を設け、各事業分野の品質マネジメント活動が正しく実行されているかを評価し、この結果を社長に報告する体制を構築しています。

オリンパスの開発段階の品質評価

校正

測定機器の精度を維持し、各々が正しく機能していることを保証するために、校正を行います。測定機器の精度は環境により日々変化しています。その変化による誤差を把握し、正しく測定するため、JCSS（計量法認定事業者）として、測定機器の認定校正を行っています。

EMC（電磁環境両立性）・安全試験

近年EMCの重要性が認識され、さまざまな国がEMC規制を

法制化しています。EMC試験用に2004年に建設した10m法電波暗室^{※5}で試験を行っています。

ユーザビリティ評価

先端技術を駆使した多機能製品は操作が複雑になり、使い勝手が悪く感じることがあります。多くの方に快適にお使いいただけるよう、社内外のモニターによる使い勝手の評価を行っています。

機械・環境試験

お客さまの使用環境や保管、輸送環境などさまざまな状況を想

3 開発段階での品質評価

お客さまに安心してお使いいただけるよう、各種国際認証にも対応した品質チェック体制を構築し、継続的に改善を図っています。

品質評価の充実

WEB

製品の品質を確保するために、ものづくりの源流段階である開発段階の品質評価に力を入れています。校正、EMC^{※4}・安全試験、ユーザビリティ評価、機械・環境試験、材料分析などを実施しています。

WEB 品質理念

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/innovation/quality/policy/index.jsp>

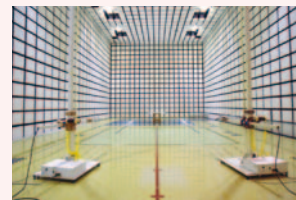
※4 EMC Electromagnetic Compatibility

電気・電子機器が、他の製品に対して許容できないような電磁波ノイズを与えず、かつ、電磁波ノイズを受けても誤動作しない能力のこと。

※5 10m法電波暗室

オリンパスの10m法電波暗室は世界でも有数の性能を誇り、電磁波ノイズ試験に関するNVLAP（米国標準技術研究所が管理する試験所認定プログラム）の試験所認定を受けています。また、国際的な試験所認定規格（ISO/IEC 17025:2005[※]）にもとづき、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）から医用電気機器分野の安全試験所として国内初の認定を2005年に取得し、第三者認定試験所として、医療機器の適合性評価（IEC60601-1準拠）を社内で行っています。

※ ISO/IEC17025:2005「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」



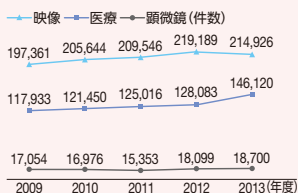
10m法電波暗室

WEB 生産オリンパスウェイ

<http://www.olympus.co.jp/jp/technology/way/index.jsp>

革新的価値を提供するための、オリンパスのものづくりや姿勢は「生産オリンパスウェイ」をご覧ください。

※1 お客さまからのお問い合わせ件数



WEB お客さまへの重要なお知らせ
<http://www.olympus.co.jp/jp/info/qinfo.jsp>

WEB お客さまサポート
<http://www.olympus.co.jp/jp/support/index3.jsp>

WEB 顕微鏡セミナーの詳細
<http://www.olympus.co.jp/jp/showroom/technolab/tokyo/plan.cfm>

4 お客さまサービスの向上

お客さまからのお問い合わせ※1に素早く適切に対応し、万一故障したときに速やかに修理できる体制を構築し、継続的にサービスの改善を図っています。

■ お問い合わせ対応

製品分野ごとに現地法人や販売代理店と協力し、各製品の特性に応じてお問い合わせへの対応体制をグローバルに構築しています。また、ホームページを通じて、地域・製品分野ごとに、問い合わせ先が分かるようにしています。

■ 事業分野ごとのお客さま対応のための活動(日本の事例)

事業分野	お客さま対応内容
医療分野	<p>医療機器ならではの安全・安心を提供できるサービスの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取り扱い方法やトラブルシュートなどの技術的な問い合わせへの対応 ● 内視鏡機器、洗浄・消毒・滅菌、ファイリングなどに関する専門対応チームの配置 ● コールセンターと各地域の担当者の連携による臨床現場への即応体制の強化
科学分野	<p>お客さま相談センターにおけるお客さま満足度の向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 少数意見も開発、製造、営業の各部門にフィードバック ● 異なる要望に対する最適なソリューションの提供とその仕組みの強化 ● 電話やメールでのお問い合わせの対応と情報の一元管理 <p>顕微鏡セミナーの開催による技術指導 WEB</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 顕微鏡セミナー「オリンパス顕微鏡教室」の開催と案内 ● 大学、専門学校の生物学、臨床検査学の講座の学生向けの出前講習の実施 <p>顕微鏡セミナーについて</p> <p>多くのお客さまに顕微鏡の面白さや効果的な使い方を習得いただくため、顕微鏡セミナー「オリンパス顕微鏡教室」を開催しています。特に、アスベスト分析用の偏光顕微鏡教室は、実施回数を多くし、分析技術者の希望に対応しています。また、大学、専門学校への出前講習も行っており、顕微鏡の基礎知識の啓発に取り組んでいます。</p>

事業分野	お客さま対応内容
科学分野	<p>お客さま相談センターの対応製品の拡大</p> <p>科学事業カンパニーでは、顕微鏡、工業用内視鏡に加え、非破壊検査装置・レーザ干渉計・顕微分光装置・E洗浄液・X線分析装置に関するお問い合わせへの対応も開始しました。</p>
映像分野	<p>土・日・祝日も含め、時間に応じたお問い合わせ要員の配置</p> <p>※ システムメンテナンス日・年末年始を除く</p> <p>電話・メールによる製品別のお問い合わせ体制の充実</p> <p>応対者のコミュニケーション能力と製品知識の向上の強化や、外部機関による覆面調査やメールアンケート調査の実施などを通じて、お客さま満足度の確認と向上に役立てています。</p>

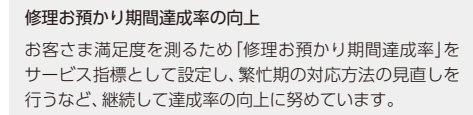
■ 修理体制

WEB

オリンパスは、安心して製品をご使用いただくために、WEBサイトを通じて、製品・サービスに関する「お客さまへの重要なお知らせ」「お客さまサポート」を公開しています。修理の時間と費用の最小化をめざし、地域・製品に応じた修理体制を整備しています。

■ 事業分野ごとの修理体制と取り組み (日本の事例)

医療分野 *2	
内視鏡の「中断時間」「休止時間」の短縮化を推進	発生時の迅速な修理、トラブル発生時の機器の「中断時間」「休止時間」であるダウンタイムの最短化のため、修理品と貸し出し備品を一元管理しています。
医療サービスオペレーションセンター白河では、内視鏡の故障	
科学分野	
顕微鏡お預かり修理サービス WEB	ビデオスコープ (IPLEXシリーズなど) やファイバースコープなどの修理 WEB
運搬が比較的容易な小型機器の修理あるいは、大がかりな修理や分解しての点検・修理が必要な場合には、機器をお預かりして、修理サービスを行っています。	生產品と同等の品質をご提供するため、生産工場に併設された生産ラインと同等の環境で修理します。お預かりする期間は、販売店でのお引き取りから修理完成まで3週間以内を目標としています。
顕微鏡出張修理サービス	IPLEXシリーズは、修理費用を低減できる「IPLEX修理特約」を用意し、お客さまのライフサイクルコストの最適化を図っています。
東京、大阪を拠点に、専門のテクニカルスタッフによる出張保守点検、校正、修理、移設などを行っています。	
お渡し目標“受付から1カ月以内”	
顕微鏡分野の修理は、修理内容にかかわらず、受付から1カ月以内にお渡しできるよう取り組んでいます。お預かり期間の短縮化だけでなく、アフターサービスの充実を図り、お客さま満足度の向上をめざしています。	
映像分野 WEB	
さまざまなサービスと制度で修理の利便性を強化	そのほか、災害救助法が適用となった市町村を対象に、被災によるオリンパス製品 (パーソナル製品) の修理特別対応をご案内しています。
4つのサービスと制度で修理の利便性を強化しています。	
① WEB・電話ピックアップサービス	修理お預かり期間達成率の向上
② オンライン修理申し込み/お見積もり	お客さま満足度を測るため「修理お預かり期間達成率」をサービス指標として設定し、繁忙期の対応方法の見直しを行うなど、継続して達成率の向上に努めています。
③ 一律修理料金制	
コンパクトデジタルカメラとICレコーダーが対象。	
技術料と部品代 (消耗品およびアクセサリ代金を除く) を含めた一律の金額で修理を実施するサービス	
④ 修理クイックサービス	
ミラーレス一眼カメラ本体と交換レンズが対象の修理お預かり期間の短縮のためのサービス	


■ 情報の管理
WEB

オリンパスグループでは、ネットワーク社会における情報の重要性を深く認識し、適正に取り扱い、その保護の徹底を図ることは社会的責務と考えています。

● 個人情報の保護

お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの個人情報については、個人情報保護方針に基づき適切な方法でお取り扱いしています。

● 情報セキュリティ活動

安全で高品質な製品やサービスを提供するため、情報セキュリティ方針や個人情報保護方針を定めています。あわせて、体制や規程類の整備に加え、有効性を高める活動^{*3}を行い、情報資産の保全とステークホルダーの信頼に応えるよう努めています。

またCSR委員会の一つの推進機能として、情報セキュリティ推進委員会を組織し、そこで策定された活動計画を全社に展開しています。

※2 内視鏡の修理体制
重修理*

日本: 医療サービスオペレーションセンター白河、医療サービスオペレーションセンター長野で実施

海外: アメリカ、ドイツ、フランス、チェコ、イギリス、中国、インドなどの修理拠点で実施

※ 重修理: 故障した製品を分解し、検査、修理をすること。

軽度の修理・周辺機器の修理

全世界約200拠点の修理ネットワークで対応

WEB **顕微鏡お預かり修理サービス**

<http://www.olympus.co.jp/jp/support/ind-micro/service/detail/leave.cfm>

WEB
工業用内視鏡分野の修理サービスのご案内

<http://www.olympus-ims.com/ja/service-and-support/service-centers/>

WEB **映像分野の修理サービスのご案内**

<http://www.olympus.co.jp/jp/support/cs/digital/service/>

WEB
オリンパスグループ個人情報保護方針

<http://www.olympus.co.jp/jp/privacy/policy.jsp>

WEB **情報セキュリティ方針**

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/innovation/cs/management/security.jsp>

※3 主な情報セキュリティ活動

- 認証システムを用いた機密レベルに応じた建物・フロア入場制限の実施
- ウィルス対策の徹底や、ファイアウォール設置などによるネットワーク不正侵入への対策
- ソフトウェア脆弱性対策などの各種コンピュータシステムへの対策
- 情報セキュリティに関する各種社内規程や教育資料、事例集などへ簡便にアクセスできるイントラネットの公開
- モバイル機器の紛失や盗難時に備えた対応カードの配布
- 役員および全従業員を対象とした定期教育の実施
- 情報セキュリティ月間を定め、月間イベントを通じた啓発活動を実施

■ 情報セキュリティeラーニング

	受講者	受講率
2012年7月	11,126人	99.8%
2013年2月	10,868人	99.8%
2013年7月	10,970人	99.9%
2014年2月	11,041人	99.8%

※1 オリンパスカレッジ

「マネジメント関連研修」「ビジネス関連研修」「テクニカル関連研修」「グローバル関連研修」などで構成され、年間250以上の講座を実施。

■ 高度技能者数

年度	2011	2012	2013	2014
新規認定数	6	7	6	11
認定総数	164	171	177	188

※ 当該年の新規認定数は認定総数に含まれます。

※2 企業風土に関するアンケート調査

調査対象：オリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)の従業員約6,000名(有効回答率約97%)

1 人材育成と公正な評価

オリンパスは「企業価値」は「個人の価値の総和」と考え、社員一人ひとりが成長し、その能力を十分に発揮できる人事制度の構築と活用に努めています。

■ 目標管理・評価制度

● 挑戦と成長を促すMBO-S

オリンパスの人事制度は、「業績結果だけでなく、一人ひとりの成長も会社の成果である」という考え方から、自立的な挑戦と成長を重視しています。

主要制度のひとつである「MBO-S」(目標管理・評価制度)は、この考え方に基づき、上位方針を踏まえ従業員が主体的に業務や能力開発のテーマを考え、上司と業務目標を計画し、実行する制度です。

● 公正で納得性のある処遇

「MBO-S」の業務の目標達成度や、仕事を通じた能力発揮の度合いを基準に、個人の活動内容に応じて給与・賞与に反映します。また、会社業績は従業員の貢献があつてこそ達成されるという考え方のもと、賞与原資の総枠は会社業績に連動する仕組みを採用しています。

■ 能力開発制度

● オリンパスカレッジ

オリンパスは、企業価値を高める重要な原動力は「人」にあると考えています。個を尊重し、経営環境の変化にスピーディに対応できるプロフェッショナルな人材の育成をコンセプトに、社内教育制度「オリンパスカレッジ」※1を設置しています。

● 高度技能者育成制度

技能者の技術・技能の継承とレベルアップを計画的に図るために、高度技能者育成制度を設けています。

技能者のレベルは評価表に基づいて判定され、資格要件を満たすと高度技能者として特別称号が与えられ、褒賞金が支払われます。2014年4月現在、100名以上の認定者が働いています。

2 自由闊達な職場づくり

互いの個性や多様性を尊重し合い、協力的な雰囲気の中、意見や疑問を発言できる自由闊達な風土を醸成します。

■ 企業風土改革プロジェクトの推進

2012年に、継続的な企業風土の検証と改善を目的として、従業員約6,000名を対象に、アンケート調査を行いました※2。2013年には、アンケート結果に関する従業員や労働組合の意見も集約し、あるべき風土について議論を行いました。さらに2014年1月より、各事業部門のリーダー層によるプロジェクト「Oly-Com(オリコム)」を発足させ、風土改革に向けた活動を行っています。

■ 経営トップと従業員の対話

オリンパスは、役員と従業員が対話を交わすタウンミーティングを積極的に実施しています。特に会長・社長との対話については、2013年度で、世界7カ国・延べ約100回実施し、1,000名以上の社員が参加しました。タウンミーティングは経営層の考えや思いを従業員に直接伝え、従業員の意見や職場の課題を吸い上げる重要な機会となっています。

3 安全と健康

オリンパスは、職場の安全と健康に配慮し、社員一人ひとりが安心して働くことができる職場づくりを推進しています。

■ 安全衛生・健康管理

データ集
P56参照

● 安全衛生活動の推進

CSR委員会の傘下に、「全社安全衛生推進委員会」を設置しています。関係会社の取り組みや発生した災害の原因・対策を共有し、再発防止に努め、オリンパスグループ全体の安全衛生活動を促進しています。

各社、各事業場では、「安全衛生委員会」を中心に、安全衛生リスクアセスメント・定期パトロール・交通安全指導など、作業環境の危険の排除、衛生環境向上をめざした取り組みを積極的に行っています。

● 健康管理体制

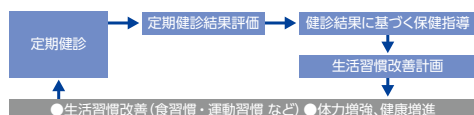
専属産業医、保健師・看護師を配置し、オリンパスグループ全体の健康管理体制の整備を進めています。保健指導、過重労働による健康障害防止のための健診・面談、個別の健康相談にも対応しています。

■ 健康増進活動の展開

● 健康増進活動^{※3}

オリンパスは、健康保険組合と協力し、健康診断メニューの充実、生活習慣改善^{※4}やメンタルヘルス相談の環境を整え、健康づくりを支援しています。

■ 生活習慣改善による健康づくりサイクル



4 いきいきと働ける職場づくり

データ集
P57参照

オリンパスは、従業員が家庭や社会でもいきいきと生活できるよう、従業員や労働組合との話し合いを通じて、さまざまな制度を設けています。

■ 生きがいと働きがいの支援

日本における主な施策・制度は以下のとおりです。

● ワークライフ・インテグレーションの推進

従業員が能力を存分に発揮し、積極的にキャリアを継続してもらうため、仕事と生活の両立を支援し、その相乗効果を図る「ワークライフ・インテグレーション」の取り組みを推進しています。また、法定を上回る独自の労働時間短縮制度や従業員が多様な働き方を選択できるよう、さまざまな制度^{※5}を導入しています。

● 福利厚生カフェテリアプラン

毎年付与されるポイントの範囲内で、福利厚生メニューのなかから利用し、キャッシュバックされる制度です。

訪問介護・訪問入浴・ベビーシッター・託児所・語学学習は、重点施策と位置づけて従業員を強く支援しています。

● リフレッシュプラン

永年勤続の従業員に、気持ちを新たに仕事に取り組みやすいように設けられた制度です。勤続7年と20年の従業員、55歳の従業員が対象で、有給休暇とボーナスが付与されます。55歳時には、定年後の生活について学ぶセミナーにご夫婦で参加いただいています。

※3 健康増進活動

- 健康診断は通常の定期健診のメニューに加え、「がん検診」を充実させています。「がん検診」の費用は健康保険組合がほぼ全額を負担し、被扶養者も一部負担のみで受診が可能です。
- 35歳より胃部内視鏡や大腸内視鏡検査が選択できます。
- 乳がん、子宮がん検診は年齢制限を設けていません。
- 大腸がんの撲滅・早期発見に向け、2007年度より便潜血検査に加え大腸内視鏡検査の受診促進を行っています(2009年度から35歳以上の希望者全員を対象を拡大)。2013年度は約2,000名が受診しています。
- 脳ドック・歯科検診などもメニューに加え、身体全体の健康確認に向けた健診受診率向上を促進しています。
- メンタルヘルスでは社内の相談窓口に加え、全国各地に無料相談窓口を設け、従業員の家族も相談できる環境を整えています。
- 30歳以上の被扶養者を対象に「被扶養者健診制度」を設けています。被扶養者は費用の一部を負担することで健康診断を受けることができます。

※4 生活習慣改善を支援する各種施策

健康保険組合と協力し、「特定保健指導」「ウォーキングキャンペーン」「運動セミナー」「禁煙セミナー」「食習慣改善セミナー」「健康セミナー」などのイベントを行っています。

※5 ワークライフ・インテグレーション推進のための制度

- 在宅勤務制度
従業員の自宅内での勤務を可能とし、柔軟な働き方の機会を提供する制度です。
- リエントリー制度
配偶者転勤・育児・介護などの理由で退職する従業員へ、再び会社で活躍できる機会を提供する制度です。
- 役割フレックス制度
役職者が育児・介護に一時的に専念する際に、その役割を一定期間留保し、仕事と育児・介護との両立を可能にする制度です。
- 労働時間短縮制度
法定を上回る独自の育児労働時間短縮制度(小学1年4月末まで2時間、小学4年4月末まで1時間の労働時間短縮が可能)、介護労働時間短縮制度を設けています。また、妊娠時に当社独自の労働時間短縮制度も設けています。

INvolvement 社会との融合

環境との調和

WEB オリンパスグループ環境憲章
<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/management/principle/index.jsp>

1 環境経営の推進

オリンパスは、環境憲章のもと持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に向け、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷の低減を図っています。

■ オリンパスグループ環境憲章 **WEB**

環境問題に対する基本的な考え方を明示し、具体的な活動につなげるために、オリンパスグループ環境憲章を1992年8月に制定（2005年10月に改訂）しました。

製品ライフサイクル全体における環境負荷低減を重要課題と位置づけ、環境配慮型製品の創出、事業場における環境配慮、物流プロセスの環境改善活動に積極的に取り組んでいます。取り組みについては、取締役会および経営執行会議で進捗をレビューし、環境負荷低減目標の達成に向け、継続的に改善を進めています。

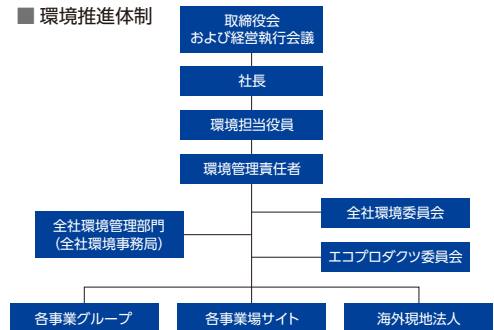
■ 環境経営の推進体制

データ集

P58参照

オリンパスは、グループ会社や事業部ごとに環境活動推進を担う部門を設け、さらに品質環境本部がグループ全体の環境経営の推進に取り組んでいます。

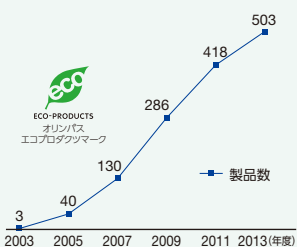
オリンパスは、環境マネジメントシステムを環境経営を推進するための重要なツールとして位置づけています。国内外の主要な生産拠点および物流・販売子会社にてISO14001の認証を取得し、監査などを通じて環境マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。



■ 2013年度 実績概要

重点施策	目標	実績	今後
環境経営の推進 環境関連法規制の遵守	環境法対応体制・プロセスの改善	環境法規制の管理体制強化	グローバル連携強化による管理体制の充実
	環境法規制対応の教育実施	国内全従業員向けの環境リスクに関する教育を実施	環境教育の拡充
製品ライフサイクルでの環境取り組み 環境負荷の削減	オリンパスエコプロダクツ累積製品数の拡大	全事業分野にて環境配慮型製品を創出	継続的な環境配慮型製品の創出
	エネルギー原単位：1%以上減（2012年度比、日本国内）	エネルギー原単位：2.9%改善（2012年度比、日本国内）	生産効率向上と環境改善活動を通じた環境負荷の低減継続
環境教育と意識啓発	環境コミュニケーション活動の推進	グローバルでの環境意識啓発活動実施 社内展示による活動共有（国内外22拠点）	継続的な環境コミュニケーションを通じた環境意識の向上
	地球環境領域での社会貢献活動の実施	「水の循環～森・川・海の保護～」のテーマに沿った貢献活動の実施	各拠点における貢献活動実施 「未来に残したい海プロジェクト」に沿った活動実施

■ オリンパスエコプロダクツ累積製品数



■ 環境法規制の遵守状況

2013年度は、環境関連の法令違反・訴訟・罰金・科料はありませんでした。

なお、事業場敷地外に著しい環境影響を及ぼす漏出もありませんでした。

■ 製品の化学物質管理

WEB

近年、健康や環境に影響を与える化学物質の削減や管理に関する規制が強化されています。

オリンパスは、社内に「製品法規制連絡会」を発足させ、各種環境法規制の情報共有と施策検討を行っています。「製品における環境関連物質管理規程」を制定し、欧州のRoHS指令、REACH規則などの各国化学物質法規制および、社会動向を踏まえて化学物質の管理レベルを区分し、そのレベルに応じた厳格な管理を実施しています。

また、自社製品の材料や部品に含まれる環境関連物質の調査を実施しています。収集された情報はデータベースに登録し、設計開発者や購買担当者が内容を検証します。このデータベースを用いて、材料や部品、サプライヤーさまの選定・変更を行い、製品に環境関連物質が含まれないように管理しています。

■ 環境リスクマネジメントの実践

事業場の再開発などに関連して、オリンパス(株)の長野県大町の所有地ならびに会津オリンパス(株)会津工場について自主的な土壌・地下水の調査を行いました。その結果、両方の敷地内で土壌の一部に指定基準値を超える物質が見つかりました。行政への報告や協議に基づいて、清浄土との入れ替え、敷地外への飛散や流出の防止など、法律に則した対策を進めています。

■ 地球温暖化防止対策

● 気候変動が及ぼす事業への影響把握と対応

気候変動はオリンパスの事業活動に以下の影響を及ぼす懸念があると認識しています。

- ▶ 製品の省エネや排出量取引制度などに関わる法規制の強化
- ▶ 台風や洪水などの頻発による原材料および部品の調達遅れ

これらの影響に対して、各国の法規制情報を把握して対応するとともに、調達網の多様化を進めています。

● 製品ライフサイクルCO₂排出量

データ集
P58参照

オリンパスは、温室効果ガスの排出抑制を重要課題と位置づけ、製品ライフサイクル全体にわたって温室効果ガスの削減活動に取り組んでいます。

製品の小型軽量化・省エネ化、製造拠点における生産効率改善、物流のモーダルシフトなどの環境改善を進めた結果として、2013年度は20%削減(前年度比)となりました。

■ 生物多様性の保全

生物多様性の損失は、地球環境や私たちの暮らしに深刻な影響をもたらすと懸念されています。

2013年度は、生物多様性保全に関するガイドラインに沿って、水資源管理、緑地管理、環境貢献活動を実施しました。

WEB

オリンパスグループ製品における
環境関連物質管理基準

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/management/chemical/>

2 製品ライフサイクルでの環境取り組み

オリンパスは、安全で環境に配慮した製品や生産技術の開発を行い、その成果を社会に提供します。また、開発、調達、製造、販売、使用など製品ライフサイクルの各段階において環境への影響を評価し、改善に努めます。

グリーン調達

オリンパスは、環境活動に対する考え方について「オリンパスグループグリーン調達基準」を発行し、すべてのサプライヤーさまに対してお伝えしています。また、環境管理体制や活動についての調査などを通じて、サプライヤーさまと協力して環境取り組みの向上を図っています。

WEB オリンパスグループグリーン調達基準

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/procurement/>

製品での取り組み / オリンパス製品のライフサイクルアセスメント

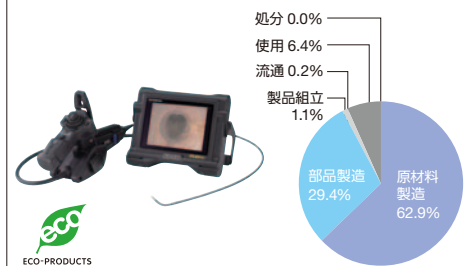
オリンパスは製品ごとの環境影響の特徴を把握するために、ライフサイクルアセスメント(LCA)を実施しています。

例えば工業用内視鏡は原材料・部品製造の段階、デジタルカメラは流通段階の環境影響が大きく、製品に応じた改善の取り組みを進めています。

データ集

P58 参照

工業用内視鏡「IPLEX RX/RT」のLCA



原材料・副資材

金属材料…鋼材・アルミニウム・真ちゅう
プラスチック…光学プラスチック・ABS・PC・ポリエチレン・ポリプロピレン

エネルギー(合計)	1,633TJ(▲6%)
電力	13,630万kWh(▲1%)
都市ガス	2,179千m ³ (▲11%)
LPG	694t(+6%)
LNG	1,153t(▲3%)
重油	315kl(▲18%)
灯油	37kl(▲25%)
軽油	2,380kl(▲45%)
ガソリン	30kl(▲16%)

事務系資材

コピー紙 121t(+16%)

化学物質

(PRTR対象物質取扱量) 39t(▲18%)

水

上水 42万m³(▲7%)
地下水 76万m³(▲5%)

INPUT

調達

(研究)開発

生産

OUTPUT

CO₂ 排出量の削減

データ集

P59 参照

2013年度における事業場からのCO₂排出量は、前年度比で7%削減となりました。

アジア地区における生産合理化取り組み、八王子事業場における空調設備の効率化、各拠点における省エネ活動の継続的な改善取り組みを行いました。

エネルギー消費の大部分を占める電力については日常的な省エネ活動や自然エネルギーの導入、電力モニターによるロスの見える化、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発など、ものづくりにおける環境改善活動を推進しています。

また、国内外で太陽光パネルの導入やグリーン電力の購入などの自然エネルギーの活用を進めています。

温室効果ガス(合計)	92,682t-CO ₂ (▲7%)
エネルギー系CO ₂	92,631t-CO ₂ (▲7%)
非エネルギー系CO ₂	51t-CO ₂ (+55%)

大気への排出物質	
NO _x	90t(▲29%)
SO _x	0.4t(▲18%)

排出物	
廃棄物排出量	3,859t(▲1%)
リサイクル量	3,684t(+1%)

化学物質 (PRTR対象物質排出・移動量) 26t(+15%)

水系への排出	
排水(公共水域)	63万m ³ (▲7%)
排水(下水道)	54万m ³ (▲3%)
BOD	2t(+5%)

水資源の保全

データ集

P59 参照

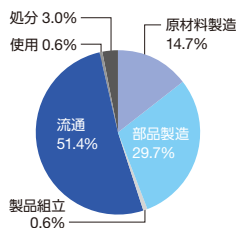
2013年度の水資源使用量は前年度比で5%削減となりました。

オリンパスは部品洗浄で水を使用しています。そのため、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策を進めています。また、排水処理設備

の維持・管理、排水の水質管理など、環境影響の最小化にも努めています。

製品での取り組み／オリンパスエコプロダクツ

■ ミラーレス一眼カメラ「OM-D E-M1」のLCA



包装材使用量(合計)	地球儀	数量	前年度比
段ボール	地球儀	841t	(▲55%)
紙	地球儀	499t	(▲63%)
プラスチック	地球儀	175t	(▲39%)
金属	地球儀	115t	(▲40%)
ガラス	地球儀	1t	(-)*
他	地球儀	0t	(0%)
他	地球儀	52t	(0%)

* 前年度使用なし

輸送燃料

輸送燃料…ガソリン・軽油など

国内生産事業場のみ 地球儀 グローバルの生産拠点
()内の数値は前年度比

オリンパスは2003年に「エコプロダクツ運用規定」を制定し、環境に配慮した製品を独自の基準によって「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。

2010年度から環境配慮設計基準を追加し、環境負荷低減がより顕著な製品を「スーパーエコプロダクツ」として認定しています。2013年度は36製品(累計503製品)の「オリンパスエコプロダクツ」を創出し、そのうち9製品が「スーパーエコプロダクツ」となりました。

製品一つひとつの環境影響をさらに小さくし、今後も環境に調和した製品を提供していきます。

WEB スーパーエコプロダクツ認定製品一覧

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/eco-products/listsuper.jsp>

■ エコプロダクツ体系

スーパーエコプロダクツ基準

オリンパスエコプロダクツ基準に適合し、かつ下記項目のいずれかに適合

- CO₂削減率50%以上^{※1}
(基準となる従来製品比^{※3})
- 質量削減率30%以上^{※2}
(基準となる従来製品比^{※3})
- 革新的な環境配慮技術の搭載
- 環境関連の外部表彰受賞

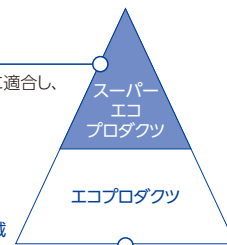
※1 LCAによる算出値

※2 個装質量

※3 原則として2007年度製品

エコプロダクツ基準の評価項目

- 安全性・環境保全
- 省エネルギー
- 省資源(3R)
- 環境情報開示



物流

販売

修理・サービス

廃棄

輸送のCO ₂ (合計)	地球儀	数量	前年度比
日本国内	地球儀	52,560t-CO ₂	(▲12%)
国際間	地球儀	1,898t-CO ₂	(▲2%)
国際間	地球儀	50,662t-CO ₂	(▲12%)

主な製品(合計)	地球儀	数量	前年度比
内視鏡	地球儀	2,278t	(▲33%)
顕微鏡	地球儀	985t	(+19%)
デジタルカメラ	地球儀	579t	(+14%)
録音機	地球儀	577t	(▲69%)
録音機	地球儀	137t	(▲37%)

資源有効利用

データ集

P59参照

2013年度の廃棄物排出量は前年度比で1%削減しました。

廃棄物の埋立削減・リサイクル率の向上、加工ロスの削減、廃材を少なくする設計を行うなど、「資源生産性の高いものづくり」を進めています。

化学物質の安全管理

データ集

P60参照

2013年度のPRTR物質の排出・移動量は前年度比で15%増加となりました。

オリンパスは、化学物質規制の動向をもとに「生産時に使用する環境関連物質管理規定」を定め、化学物質を「全廃物質」「全廃予定物質」「使用制限物質」「適正管理物質」に区分して使用状況を管理し、環境への排出削減に努めています。

WEB 生産時に使用する環境関連物質管理規定

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/chemical/basis2.jsp>

物流での取り組み

データ集

P60参照

2013年度の物流CO₂排出量は前年度比で12%削減となりました。

オリンパスは製品・包装の軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の向上やCO₂排出量の少ない輸送手段に変換するモーダルシフトの拡大を通じて、物流によるCO₂排出量の削減を進めています。

3 環境教育と意識啓発

環境活動を積極的に進めていくために、全社員に対する環境意識の啓発活動を継続的に実施するとともに、担当機能に応じた環境活動に関する教育を行っています。

■ 環境教育

全社員を対象とした環境教育に加えて、環境マネジメントシステムの適切な運用のために環境内部監査員の育成を行っています。また、事業特性や担当機能に応じた教育も実施しています。

■ 全社環境推進部門が実施した環境教育講座

講座名	年間開催数	参加人数
ISO14001内部監査員研修	6回	65人

※ 日本国内オリンパスグループのみを対象としています。

■ 環境意識の啓発

● 環境月間の取り組み

2013年6月に国内外のオリンパスグループ会社を対象に「環境コンプライアンスと地球環境領域での社会貢献活動に対する意識向上」をテーマとして、第38回環境月間を開催しました。

▶ 第38回 環境月間の主な行事

・ グローバル環境フォトコンテスト WEB

「未来に残したい自然の恵み」をテーマにグローバルでフォトコンテストを行い、環境意識の啓発を行いました。

また、優秀作品の写真展を国内外22カ所で実施しました。

■ グローバル環境フォトコンテスト概要

対象者	オリンパスグループ・国内関係会社の従業員とその家族
実施期間	2013年6月1日～6月30日
応募件数	720件

・ 環境基礎教育(e-ラーニング)

環境リスクマネジメント視点での意識向上を図るために、業務で果たすべき自らの役割を再認識できるよう、国内社員向けに実施しました。

■ 環境基礎教育(e-ラーニング)実施概要

対象	国内全従業員
実施期間	2013年6月7日～6月28日
修了者	11,020名

・ 環境講演会

各部門に関係する環境リスクを認識し、リスク低減のための行動を促すことを目的として、社外の有識者を招き、環境リスクマネジメントに関する講演を行いました。



環境リスクマネジメントに関する講演

■ 環境講演会概要

題名	環境リスクマネジメントの重要性と展開
講演者	一般社団法人 産業環境管理協会 佐竹 一基氏
参加者	195名

・ 環境省「ライトダウンキャンペーン」

環境省が進める地球温暖化防止のためライトアップ施設の消灯を呼びかける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に基づき、夏至の日と七夕にライトダウンを実施しました。

WEB グローバル環境フォトコンテスト
<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/communication/photocon/2014.jsp>

グローバル環境フォトコンテスト2013 優秀作品

実施概要

テーマ

『未来へ残したい自然の恵み』

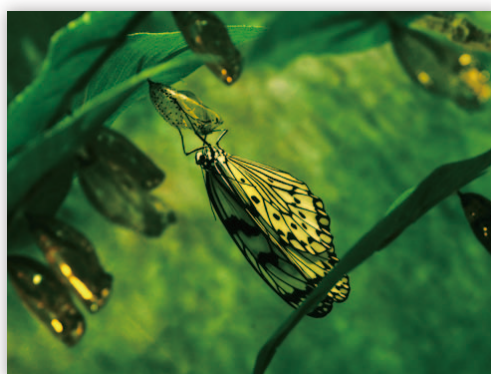
「森林・河川・海」や「大地」の景色。
そこに育む動物や植物等豊かな自然。



社内での写真展の様子



「クラインマッターホルンの十字架」



「孵化～新しい生命の誕生～」



「成長する自然」



「嵐のあと」

WEB オリンパス社会貢献方針

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/contribution/policy/index.jsp>

1 社会貢献方針と活動

事業活動によって得られた経営資源を積極的に活用し、事業活動以外にも人々の暮らしに貢献していきます。

社会貢献方針

WEB

オリンパスは、技術や人員などの経営資源

を活用し、事業以外でも社会に貢献していきたいと考えています。2005年3月に「社会貢献方針」を制定し、社会貢献活動でオリンパスがフォーカスすべき領域として、「医療・健康」「文化・芸術」「地球環境」「自然科学」の4つをあげています。また、従業員一人ひとりが一市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう努めます。

「医療・健康」領域での活動

行政と連携し、大腸がん検診・精密検査の啓発活動を展開

WEB

オリンパスは、大腸がんで亡くなる人が減ることを願い、40歳以上の検診対象世代に対して大腸がん検診・精密検査の受診を呼びかけるため、2007年2月に「ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン」を立ち上げました。2009年7月には活動の推進団体であるブレイブサークル運営委員会が特定非営利活動法人(NPO)として設立され、オリンパスを含む多くの企業・団体が参加する社会活動へと発展しています。

2013年度は約1,000市区町村へ住民検診の案内に同封する検査説明小冊子の提供や、173市町村のがん検診部門へ「大腸がんクイズラリー」の運営ノウハウや資材を提供しています。

オリンパスは、NPO法人ブレイブサーク



大腸がん撲滅ウォークに協賛



行政連携展示イベントへ社員がアテンド参加

ル運営委員会のオフィシャルサポーターとして、活動を積極的に支援しています。

公益財団法人内視鏡医学研究振興財団を支援

WEB

公益財団法人内視鏡医学研究振興財団(JFE)は、内視鏡医学に関する研究を奨励、助成し、医学振興への貢献と人類の福祉に寄与することを目的に、1982年に主にオリンパスからの寄付金をもとに設立されました。オリンパスは毎年寄付を行い、財団の活動を支援しています。JFEは2013年度、48件の研究助成を行いました。

その他の一般向け内視鏡の啓発活動

●おなかの健康ドットコム

一般の方々へ内視鏡について正しく理解していただくため、公開しているWEBサイト。医師の監修のもと、おなかの病気や早期発見の大切さ、内視鏡検査の受診方法などを分かりやすく解説しています。



おなかの健康ドットコム
<http://www.onaka-kenko.com/>

●7月14日 内視鏡の日

内視鏡医学のさらなる発展と普及を願い、(財)内視鏡医学研究振興財団が7月14日を「内視鏡の日」と制定しました。7と14で「内視(ないし)」と読む語呂合わせから日付が決定され、日本記念日協会より2006年7月に認定を受けています。内視鏡の日にあわせ、オリンパスでもさまざまな周知活動を行っています。

WEB

NPO法人ブレイブサークル運営委員会

<http://www.bravecircle.net/>



WEB

公益財団法人内視鏡医学研究振興財団

<http://www.endo-jfe.or.jp/>

WEB おなかの健康ドットコム

<http://www.onaka-kenko.com/>

「文化・芸術」領域での活動

ミレニアム開発目標 (MDGs) ^{※1}の達成に向けて

WEB

2002年に行われた史上最大級の撮影イベント「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA (DITLA)」や、2009年、2010年に国連開発計画 (UNDP)、AFP財団 (AFP通信が設立した財団) とともに開催したMDGsをテーマとする写真コンテスト「Picture This」を通じ、貧困や飢餓の撲滅をはじめとする国際社会が達成すべき8つの目標をかかげた「MDGs」の啓発に向け、写真のチカラを用いたアドボカシー活動を続けています。

■ TICAD V 記念写真展 IN JICA横浜

2013年は、6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) のパートナー事業として、DITLAとPicture Thisの作品による記念写真展をJICA横浜と共催しました。また、外務省主催のアフリカンフェスタ、グローバルフェスタへの出展や日本青年会議所、早稲田大学祭や市民協力プラザへの協力などを通して、MDGsの普及に努めました。



TICAD V記念写真展会場風景

親子の日^{※2}

WEB

2004年に「親子の日」普及推進委員会の1番目の協賛企業となり、その後も継続して活動を応援しています。公式行事の運営、参画に加え、従業員のボランティア参加など、積極的なかわり続けています。

「親子の日」当日の「スーパーフォトセッ

ション」で撮影された100組を超える親子の写真を、東京と大阪のオリンパスギャラリーで展示しました。

親子の日が2012年に10周年を迎えたことを記念し、2013年に映画「OYAKO」の製作が開始され、オリンパスはこの製作にも協賛しています。



親子の日2013ポスター

海外フォトフィールドワーク

WEB

オリンパスは、日本写真芸術専門学校 (NPI) のドキュメンタリーフォトグラファー育成プログラム「海外フォトフィールドワーク」に協力しています。

2013年には8期生が183日間、アジア全域 (10カ国) で撮影取材に挑戦し、オリンパスからはGPS搭載のコンパクトデジタルカメラを提供しました。

また、シンガポールでは、Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.が協力し、高等教育機関 Temasek PolytechnicのGlocal Connect Villageで、写真展と講演会を実施し、学生や市民との交流を深めました。帰国後、その成果は卒業写真展としてオリンパスギャラリーで開催されました。



シンガポール展示会場内集合写真 (写真提供: NPI)

WEB

A DAY IN THE LIFE OF AFRICA

<http://www.olympus.co.jp/jp/event/ditla/>

WEB

Picture This: Caring for the Earth

<http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis/>

WEB

Picture This: We Can End Poverty

<http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis2010/>

※1 ミレニアム開発目標 (MDGs)

2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表が、21世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」。

MDGsは国際社会の支援を必要とする課題に対して2015年までに達成するという期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。



ミレニアム開発目標 (MDGs) ロゴ

※2 親子の日

写真家ブルース・オズボーン氏の呼びかけによって、2002年に始まったソーシャル・アクション。5月第2日曜日が「母の日」、6月第3日曜日が「父の日」であることから、7月第4日曜日を「親子の日」と決め、親と子がともに向かいあい、お互いのきずなを強めるきっかけの1日にしようというもの。日本記念日協会の認定 (2005年) を受けている。

WEB

親子の日の公式TOP (バイリンガル対応)

<http://www.oyako.org/>

WEB 海外フォトフィールドワーク

<http://www.npi.ac.jp/pfw/>

「地球環境」領域での活動

環境保全活動

「水の循環～森林・河川・海の保護～」

持続的発展が可能な社会の実現に貢献し、また、環境意識を高めるため、「水の循環～森林・河川・海の保護～」をテーマとし、各事業場の地域特性に合った保全活動を行っています。

●森林の保護

地域の生態系の保全をめざし、植樹活動や植林募金などを通じて、定期的に植樹を実施しています。

●河川の保護

事業場周辺の道路や公園・河川など、地域での清掃活動を定期的に行っています。

●海の保護

「未来に残したい海」をテーマに、ネイチャースクールやフォトコンテスト、珊瑚保護の活動を進めています。

■「海辺の生き物観察&カメラ教室」を開催

WEB

2013年6月、NPO法人 OWSと協働で、小中学生を対象にした「海辺の生き物観察&カメラ教室」を開催しました。「防水」「防塵」「耐衝撃」に優れたコンパクトデジタルカメラTOUGHシリーズで海辺の生き物や自然を撮影・観察し、海辺の清掃活動で収集した貝殻を使ったフォトフレームづくりを実施しました。



小中学生対象「海辺のカメラ教室」

■「未来に残したい海」をテーマに写真コンテスト

NPO法人OWSと協働で全国の小中学生を対象に「未来に残したい海」をテーマとした写真コンテストを開催し、入賞作品の写真展と表彰式を開催しました。表彰式では

プロカメラマンの撮影した海の写真を通して、海についてより深く学ぶ機会も提供しました。



2013年度最優秀作品「突進」
(愛知県中学1年生 横井彩さん)

■珊瑚礁の保護

2013年6月、NPO法人 美ら海振興会の協力のもと、サンゴの植え付けや水中撮影会を実施しました。

オリンパス／WWF*カレンダーの提供

オリンパスは1986年以来、大自然の素晴らしさを表現し、自然保護の重要性を訴えるオリンパス／WWFカレンダーを制作し、WWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)に寄贈しています。カレンダーはWWFジャパンのパンダショップで販売され、その利益のすべてはWWFの環境保全活動に活用されています。

29年目となる2014年版カレンダーの取材地は、世界遺産である「知床」と「屋久島」。地球全体をフィールドに活躍する動物写真家岩合光昭氏が、日本が誇る大自然をさらに深く見つめ直したいと、デジタル一眼カメラOLYMPUS E-SYSTEMを手に取材を敢行し、世界に類を見ない自然を写し撮りました。



2014年版オリンパス/WWFカレンダー

WEB NPO法人OWS

<http://www.ows-npo.org>

※ WWF (World Wide Fund for Nature:世界自然保護基金)

世界約100カ国以上で活動する地球環境保全団体。絶滅のおそれのある野生生物の保護を目的として、1961年にスイスで設立された。現在は、森や海などの生物多様性を保全すること、木材や魚介類など自然資源の利用を持続可能なものにする、地球温暖化を防ぐことに力を注ぎ、人と自然が共存できる社会の実現をめざしている。

「自然科学」領域での活動

自然科学観察コンクール

WEB

「自然科学観察コンクール」(通称:シゼコン、主催:毎日新聞社 自然科学観察研究会)は、小中学生の夏休みの自由研究、科学・理科部の研究発表の場として定着しています。

第54回となる2013年は、725校から過去最多の18,898点の応募がありました。オリンパスは子どもたちの自分で疑問を見つけ、調べる「科学する心」を育むためにはこうした活動が必要と考え、1960年の第1回から半世紀以上にわたって協賛しています。自由研究のテーマ選びや進め方をまとめたホームページや応募要領の制作、審査、表彰式など、運営にも参画しています。



第54回入賞作品ガイド集

米スミソニアン博物館への

顕微鏡寄贈

WEB

Olympus Scientific Solutions Americas は、顕微鏡を通して“科学に興味を”という思いから、2013年12月に米国を代表する国立スミソニアン自然史博物館に新設された体験学習施設「Q?rius (キュリアス)」へ、顕微鏡50台および顕微鏡用デジタルカメラ、モニター、ソフトウェアなどの周辺機材を寄贈しました。

Q?riusは、学生や一般来場者が、科学者とふれあい、また6,000種類を超える標本の観察を通して、科学との



体験学習施設「Q?rius」の風景

かわりや、科学者になるためにはどのような技能を磨けばよいのかについて体験し、学ぶことができる施設です。寄贈した顕微鏡は、主に中学・高校生を対象とした日常生活と科学のつながりを楽しく体験するプログラムなどに使用されます。

バイオスコープ10周年

WEB

Olympus Scientific Solutions Americas は、2004年より、研究から生まれる物語に注目し、最先端研究とそのおもしろさを伝えるために、顕微鏡写真コンテスト「オリンパス・バイオスコープ」を後援しています。2013年は開催10周年を迎え、世界70以上の国と地域から、2,000点以上の応募作品が寄せられ、国際色の豊かなコンテストとなっています。「顕微鏡写真は、科学と芸術の結合を生み出す」の考えのもと、倍率、観察方法、照明方法などは問わず、あらゆる顕微鏡写真が対象となります。また、授賞式は毎年、米国細胞生物学会 (ASCB) にあわせて開催され、最優秀作品はニューヨークのタイムスクエアに映し出されます。



2013入賞作品(1位)

Dr. Igor Siwanowicz

HHMI Janelia Farm Research Campus, Ashburn, Virginia, United States

Specimen: Open trap of aquatic carnivorous plant, humped bladderwort *Utricularia gibba*, with single-cell organisms inside.

WEB シゼコン公式ホームページ

<http://www.shizecon.net/>
WEB Q?rius(キュリアス)

<https://qrius.si.edu/>
WEB オリンパス・バイオスコープ

<http://olympusbioscapes.com>

2 各地域での活動

オリンパスグループでは、地域ごとにさまざまな貢献活動を進めています。

欧州における活動事例

● ドイツ・ハンブルグ市進出50周年記念祭で5万ユーロを寄付

オリンパスのハンブルグ市進出50周年を記念して、地元のハンブルグ児童がんセンターへ5万ユーロを寄付しました。また、記念祭のチャリティの収益4,000ユーロを途上国の子どもたちとともに地域開発を進める国際NGO「PLAN」へ寄付しました。寄付は病気を患っている子どものケア、社会的支援のために使われます。



地元児童がんセンターに5万ユーロを寄付

● ドイツにおける洪水被災者の支援

2013年6月にドイツで発生した洪水被害を受けて、ドイツの被災者支援団体「Aktion Deutschland Hilft」に2万ユーロを寄付しました。寄付金は被災者の避難、土のうの積み上げ、食料・水の購入、医療支援のために使われました。また、洪水で発生したがれきの処理などにも活用されました。

● 2013年クリスマスの寄付活動

2013年のクリスマスに、ハンブルグ市の路上生活者支援団体、児童保護団体など3団体に合計6,000ユーロを寄付しました。寄付を行った団体の一つ、「路上生活者のための深夜バス」はボランティアが路上生活者の宿泊場所に温かい飲み物、食料、毛布などを運んでいます。

を深めました。図書や文房具などの寄贈とあわせて、子どもたちと一緒に野菜の収穫を行うなど、体験を通して聴覚や言語のリハビリテーションの支援も行っています。

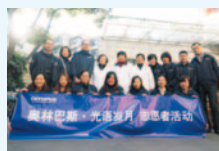


参加した従業員と施設の子どもたち

アジアにおける活動事例

● 老人ホームへのボランティア訪問

「カメラでお年寄りへ笑顔を届ける」をテーマに、中国・上海にある公立老人ホームへ従業員が訪問し、写真を撮影してその場でプレゼントしました。普段写真を撮影される機会の少ない高齢者の方にたいへん喜ばれました。また、タオル、手袋などの生活必需品も寄贈しました。



ボランティア活動参加メンバー

● 音楽によるヒーリング

韓国・ソウル市の国立児童病院などと連携し、普段コンサートに行けない患者とその家族を、オーケストラが演奏するコンサートに招待しました。音楽の力で喜びや希望をもってもらうことが狙いです。2013年度は750名を招き、クラシックやポップス音楽などを楽しんでもらいました。



コンサートで演奏者と記念撮影

● 障がい児施設への支援

中国・北京にある貧困家庭の聴覚障がい児を支援する施設に、従業員約20名が訪問し、子どもたちとの交流

日本における活動事例

● わくわく科学教室

「子どもたちに科学の面白さを伝えたい」という願いのもと、従業員有志による自主ボランティア団体「わくわく

● 日本国内のその他の活動



青森オリンパス：平成25年度高校生の就職総合支援プロジェクト事業へ参画し、安全教育を実施



会津オリンパス：和太鼓部「會津翔耀太鼓」が地域行事へ貢献



白河事業場：「Walking & Clean」活動を実施し、白河小峰城公園および周辺を歩きながら清掃活動を実施



八王子事業場：八王子市の公園アドプト制度に登録し、公園整備活動を実施

プロジェクト」が、技術開発センター（東京都八王子市）の近隣小中学生を対象に科学教室を行っています。2013年度は小中学校計3校の生徒約450名に、光のはたらきや不思議などを体験するイベントや、出前授業を提供しました。オリンパスはこの活動に協賛し、資材の提供や製品・備品の貸し出しなどを行っています。

この活動は他事業場にも広がり、東京事業場では、新宿区内の小中学校3校で、約140名の生徒を対象に出前授業を実施し、白河事業場では地域行政と連携して近隣の小中学校4校の約100名の生徒を対象に実施しました。



白河事業場での活動の様子

● TABLE FOR TWO 専用飲料を導入

2010年10月より、開発途上国の飢餓と先進国の生活習慣病の解消に取り組むTABLE FOR TWO (TFT) 活動に参加しています。オリンパスグループ国内事業場の社員食堂と飲料自動販売機などに、寄付金付きメニューを導入しています。従業員が該当メニューを購

入すると、一食につき20円、飲料は1本につき10円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国の子どもたちの学校給食に寄付されます。

2013年4月には、TFT専用オリンパスブランドのミネラルウォーターを導入。その効果もあり、年間100万円を超える寄付金が集まり、途上国の子どもたちの学校給食に役立ちました。この活動が認められ、運営団体より3年連続でゴールドサポーターの感謝状をいただきました。



TABLE FOR TWOからオリンパスに感謝状

● 「天竜川水系環境ピクニック」感謝状を受領

長野事業場は、1994年以来開催されている「天竜川水系環境ピクニック」に継続的に参加しています。天竜川水系の市町村全体で一斉に河川清掃を実施するこの取り組みに、2013年度は150名の従業員が参加し、清掃活動と空き缶、可燃ゴミなどの回収を行いました。長年の取り組みが評価され、主催する(財)長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターより、感謝状をいただきました。

米国における活動事例

● 従業員のボランティア活動「Days of Caring」の支援

Olympus Corporation of the Americas (OCA) は従業員によるボランティア活動への参加を積極的に支援する「Days of Caring」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは会社から毎期16時間分の有給休暇が地域のボランティア活動のために従業員に与えられます。2013年度は地元 の食糧銀行、路上生活者施設、学校、動物園、地域センターなどのボランティア活動に、従業員155名が参加しました。



「Days of Caring」プロジェクトに参加した従業員

● 学業不振の生徒のための学習支援活動

学業不振の生徒を支援するNPO団体「Communities in Schools」と連携し、OCAのセンターバレー本社（ペンシルバニア州）に生徒を招きました。生徒が科学、技術、工学、数学分野で就業意識を高められるよう、従業員が医療機器、顕微鏡、カメラなどのオリンパス製品を使って、学習プログラムを提供しました。2013年度は36名の生徒に学習機会を提供しました。



日の出工場：自衛消防訓練技術審査会への参加。地域の他団体とともに消防技術の向上を図る



東京事業場：フードバンク(セカンドハーベスト)へ、備蓄用保存食600食を寄付



オリンパスメディカルサイエンス販売：気仙沼で活動するNPO「森は海の恋人」に生物顕微鏡を寄贈



長野事業場：NPO日本救援衣料センターを通じて国内・海外の被災者及び発展途上国へ従業員の衣料品を寄付



3 東日本大震災復興支援活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対して、オリンパスグループとして義援金や製品の寄贈、従業員ボランティアの被災地への派遣を行ったほか、NGOなどの団体が被災地で実施する復興支援活動の支援なども継続的に実施しています。

2013年4月以降の主な活動の事例を紹介します。

■ フォトボイスへの協力

WEB

オリンパスは、被災地の女性の支援プログラム「フォトボイス」*を応援するため、2011年に東日本大震災女性支援ネットワーク（協力：国際協力NGOオックスファム・ジャパン）へ、デジタルカメラ30台、ICレコーダー 8台、中古パソコン50台とプロ写真家による写真教室などを提供しました。2014年3月には東京丸の内で開催されたPhoto Voice展「女性たちの写真と声が伝える東日本大震災」では、オリンパスが提供したデジタルカメラとICレコーダーによって集められた被災地の課題を伝える「写真」と「声」が公開されました。また、同4月にデジタルカメラ30台とICレコーダー 4台を追加で寄贈しました。

■ 東北高校生未来会議を協賛

オリンパスは、一般社団法人リビジョンが、2014年4月4日に参議院議員会館で開催した第1回東北高校生未来会議に協賛しました。会議には、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県などの高校生約50名をはじめ全国の高校生約120名が参加し、発起人である首相夫人の安倍昭恵氏や岩手県大槌町の碓川豊町長をはじめとする有識者も交え、復興へ

向けた課題や防災に関する提言について活発な議論をしました。

オリンパスは会議の協賛に加え、「自分たちで作る防災パンフレット、大災害時に鳴らす特別サイレン音を設定」などのユニークな防災対策の提案を行ったグループに対してオリンパス賞を授与し、副賞としてグループのメンバーにオリンパスのICレコーダーを贈呈しました。



安倍昭恵首相夫人（前列右から3人目）、オリンパス賞のICレコーダーを手にした受賞者の皆さん、オリンパス（株）執行役員 北村正仁（前列中央）

■ CP+ライブステージ「写真のチカラ」

WEB

2014年2月13日から2月16日の4日間、日本最大の総合カメラ・映像ショー「CP+」（主催：一般社団法人 カメラ映像機器工業会（CIPA））がパシフィコ横浜で開催され、4万人を超える来場者がありました。

オリンパスは、「CP+」のオリンパスブースに設けたライブステージ会場で、東日本大震災復興支援活動として「写真のチカラ」と題したトークショーを12回実施しました。トークショーでは甚大な被害を受けた地域を撮り続ける写真家の作品とトークで、震災からの復興に取り組む人々の力強い姿や失われていない東北の魅力を来場者に伝えました。また、来場いただけの方に、ステージの様子を動画配信しました。



オリンパスブースでのトークショー

※ フォトボイス

写真と言葉を融合し、より強固なメッセージを社会に発信する参加型のアクションプログラム。東日本大震災で被災した多くの女性たちが日々の生活や仕事・ボランティアなどの場で写真を撮り、グループで語り合っ

WEB フォトボイス

<http://photovoicejapan.org/>

WEB FotoPus写真のチカラ

http://fotopus.com/school/special/power_of_photo/

オリンパス CSR レポート 2014 データ集

ガバナンス・ コンプライアンス関連

P55

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数
- 主なコンプライアンス教育実績(国内)
- 特に対応強化を図る重要法令類
- 国内内部通報受付件数
- セルフアセスメント
- コンプライアンス意識調査
- コンプライアンスに関する職場ミーティング

人事・労務データ

P56

- 社員の状況
従業員数/新卒・中間採用人数/新卒入社3年以内の従業員の離職率/役職登用状況/障がい者雇用率の推移/連結従業員数推移
- 労使関係
- 労働災害件数・度数率
- 休暇制度と取得状況
リフレッシュプラン取得状況/年次有給休暇取得状況/ボランティア休職取得状況/育児介護休暇・休職取得状況/育児介護支援制度/次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

環境データ

P58

- 環境推進体制
ISO14001認証取得事業場一覧
- 地球温暖化防止対策
製品ライフサイクルCO₂排出量の推移
- 環境会計
環境コスト/環境効果
- 製造におけるCO₂排出量の推移
エネルギー消費量の推移/製造拠点のCO₂排出量の推移
- 省資源/再資源化
廃棄物排出量の推移
- 水資源の保全
水使用量の推移/排水量の推移
- 輸送におけるCO₂排出量の削減
物流CO₂排出量の推移
- 化学物質の安全管理
PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量の推移

社外からの表彰

P61

- 2013年度の主な受賞

ガバナンス・コンプライアンス関連

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	378,801	288,075	37,926	52,800	—	5
監査役(社外監査役を除く)	56,400	56,400	—	—	—	2
社外役員	105,000	105,000	—	—	—	10

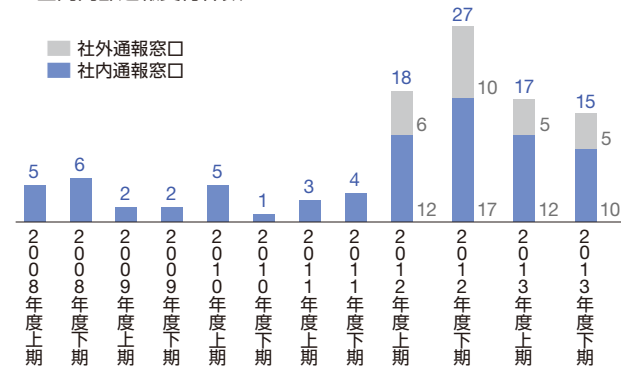
■ 主なコンプライアンス教育実績(国内)

	内容(方法)	対象者
役員教育	コンプライアンス全般(講演会)	役員
機能別教育	下請法、CSR調達、貿易管理、不正取引防止など業務に関連する法令に関する教育(eラーニング及び個別説明会)	全従業員又は関係部署
	専門教育(社外団体セミナー受講)	内部通報受付窓口担当
階層別教育	管理者教育・昇格時教育・新入社員教育(集合研修)	各階層
経営陣からのメッセージ配信と対話	社長メッセージ(イントラネット) CCOメッセージ(イントラネット)	全従業員
	各地でのタウンミーティング(直接対話)	管理職・全従業員

■ 特に対応強化を図る重要法令類

制定区分	法令名称等
国内法令/ ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法) ● 不正競争防止法 ● 国家公務員倫理法・倫理規定 ● 公正競争規約 ● 下請代金支払遅延等防止法(下請法) ● インサイダー取引 ● 労働基準法 ● 医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン(日本医療機器産業連合会作成)
海外法令/ 国際条約類	<ul style="list-style-type: none"> ● 贈収賄に関わる法令類 ● 不正競争防止に関わる法令類 ● 反社会的勢力対策に関わる法令類 ● OECD: 国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約 ● 腐敗の防止に関する国際連合条約 ● FCPA: Foreign Corrupt Practices Act (海外腐敗行為防止法 米国) ● U.K. Bribery Act 2010(贈収賄防止法 英国) ● Physician Payment Sunshine Provision

■ 国内内部通報受付件数



■ セルフアセスメント

期 間	2013年12月～2014年2月
対 象	国内外の連結対象会社88社と地域統括会社4社
調査内容	コンプライアンスマネジメントシステムの運用状況
回 答 率	100%

■ コンプライアンス意識調査

コンプライアンス意識アンケート	
期 間	2013年2月3日～2013年2月21日
対 象	国内のオリンパスグループ社員(対象者数:11,089名)
有効回答率	99.3%

■ コンプライアンスに関する職場ミーティング

職場ミーティング	
期 間	2013年10月～2014年2月
実施職場数	340

人事・労務データ 1

社員の状況

オリンパス(株)・オリンパスメディカルシステムズ(株)・オリンパスイメージング(株)の3社合計

■ 従業員数

	合計	男	女
従業員数(人)	6,816	5,800	1,016
平均年齢(歳)	40.8	41.6	35.3
平均勤続年数(年)	16.2	16.8	12.0
外国籍従業員数 ^{※1} (人)	18		
連結従業員数 ^{※2} (人)	30,702		

※1 オリンパス(株)・オリンパスメディカルシステムズ(株)・オリンパスイメージング(株)に在籍する、外国籍従業員数

※2 オリンパスグループ全体の従業員数(平均臨時雇用者2,978人を除く)

■ 新卒・中間採用人数 (人)

	合計	男	女	
新卒	2012年4月入社	88	75	13
	2013年4月入社	39	32	7
	2014年4月入社	92	73	19
中間採用	2011年4月～2012年3月	93	68	25
	2012年4月～2013年3月	52	40	12
	2013年4月～2014年3月	47	37	10

■ 新卒入社3年以内の従業員の離職率

	2013年度
離職率(%)	3.8

■ 役職登用状況 (人)

	合計	男	女
管理職(課長相当職以上)	1,431	1,414	17
役員	27	27	0

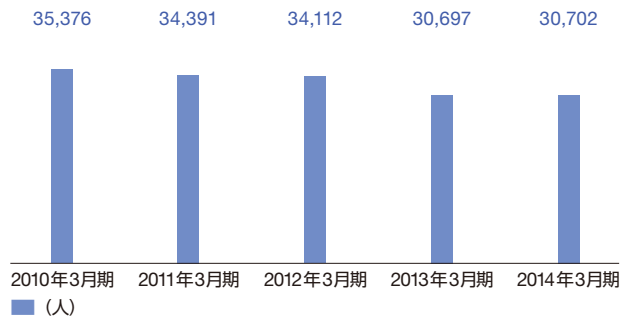
※ 社外監査役・社外取締役を除く

■ 障がい者雇用率の推移 (%)

2012年3月末	1.82
2013年3月末	1.81
2014年3月末	1.98

※ 特定子会社グループを適用している7社合計

■ 連結従業員数推移



労使関係

労働組合の名称	オリンパス労働組合
組合員数	4,981名(2014年6月1日現在)

労働災害件数・度数率

	2011年度	2012年度	2013年度
業務災害(休業)	9	4	3
業務災害(不休)	10	12	17
合計件数	19	16	20
労働災害度数率	0.31	0.30	0.22

休暇制度と取得状況

■ リフレッシュプラン

勤続7年	休暇:5日 ボーナス5.5万円
勤続20年	休暇:10日 ボーナス33万円
55歳時	休暇:5日 PLPセミナー参加

■ リフレッシュプラン取得状況 (人)

	2011年度	2012年度	2013年度
勤続7年	305	355	188
勤続20年	173	204	174
55歳時	120	78	114

■ 年次有給休暇

年次付与日数 (フルタイム勤務の場合)	初年度から20日付与(4~6月入社) 未消化分は翌年まで繰り越し可
クリエイティブホリデー	年次有給休暇の5日間連続取得を奨励 (通常の連休に続けて取得可)
失効年休積み立て制度 (私傷病特別休暇)	50日まで積み立て、本人の療養および家族の 介護に使用可能(有給)

■ 年次有給休暇取得状況

	2011年度	2012年度	2013年度
平均付与日数(日)	19.6	19.7	19.9
取得日数(日)	10.4	10.9	9.1
取得率(%)	53.1	55.4	45.9

■ ボランティア休職取得状況 (人)

	取得者数
2011年度	1
2012年度	1
2013年度	1

※ 1995年からの累計取得者数: 累計6人

■ 育児介護休暇・休職取得状況

	2011年度	2012年度	2013年度
産休取得者数(人)	60	60	76
育休取得者数(人)	45	60	58
うち男性(人)	1	1	4
育児休職復職率(%)	96.6	97.6	94.9
分母*1(人)			女 53 男 309
定着率**2(%)			女 98.8 男 87.5
介護休職取得者数(人)	0	1	1

*1 分母: 育児休職取得の権利を有していた従業員の男女別人数

*2 定着率の定義: 育児休業終了後の定着率(1年間)
前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末時点で在籍している社員数÷前年度の育児休業からの復職者数

■ 育児介護支援制度

育児 関連	休職	子が満2歳になるまで1年以内(特別な理由がある場合、さらに半年延長可)
	労働時間短縮	子が小学1年の4月末日まで:2時間 子が小学4年の4月末日まで:1時間
	所定外労働免除	子が3歳に達するまで
	時間外労働・深夜業免除	子が小学4年の4月末日まで
介護 関連	看護休暇	子が小学校に就学する年の3月末日まで、子の人数に応じて以下の日数を付与(有給) 子が1人の場合:年5日 子が2人以上の場合:年10日
	休職	被介護者1人1症例につき1年まで
	労働時間短縮	被介護者1人1症例につき、介護休職と通算し1年まで
妊娠時	時間外労働・深夜業免除	法定どおり
	介護休暇	要介護状態の対象家族の人数に応じて以下の日数を付与(有給) 1人の場合:年5日 2人以上の場合:年10日
妊娠時	労働時間短縮	1時間

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

オリンパスでは、意欲ある従業員の仕事と生活の両立支援を通じ、その相乗効果を図る「ワーク・ライフ・インテグレーション」の取り組みを検討して来ました。背景には、能力も意欲も高い優秀な人材が多い一方で、育児や介護等の事情で、その能力を存分に発揮できなかったり、キャリアの中断を余儀なくされる人達がいるという課題があります。

こうした背景を踏まえ、育児や介護等の家庭事情を持つ従業員の働き方の選択肢を増やして、長期的なキャリア形成を通じた人材育成をサポートし、仕事・生活双方を充実させるために、次のように行動計画を策定しています。

1. 計画期間

2013年1月1日～2015年1月31日

2. 内容

(1) 育児をする従業員等の職業生活と家庭生活の両立支援策の整備

目標 1: 小学校3年生以下の子どもを持つ共働き又はひとり親の社員が在宅勤務を行うことができる「在宅勤務制度」を導入する。

【対策】 ■ 在宅勤務制度の規定化(2013年4月)

■ リフレット等を活用した周知・啓発の実施(2013年4月～)

目標 2: 男性の育児休暇・休職の取得を促す啓発活動を実施する。

【対策】 ■ リフレット等を活用した周知・啓発の実施(2013年4月～)

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

目標 3: ワーク・ライフ・インテグレーション推進の一環として、働き方の見直しにつながる施策を実施する。

【対策】 ■ 勤務管理に適切なマネジメントガイドを作成し、社内に周知する(2013年4月～)

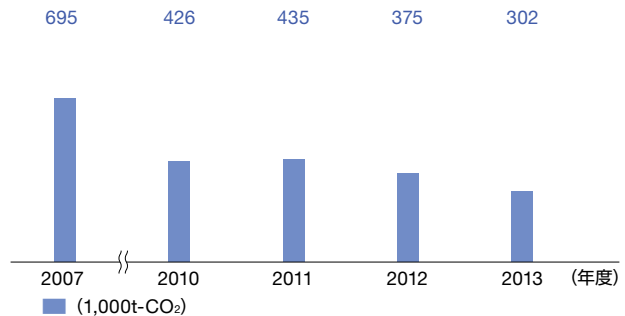
環境データ 1

環境推進体制

ISO14001認証取得事業場一覧

事業場	所在地	認証取得年月
長野事業場(辰野)*	長野県上伊那郡辰野町	1998年 2月
日の出工場	東京都西多摩郡日の出町	1998年 7月
会津オリンパス(株)	福島県会津若松市	1998年10月
白河オリンパス(株)	福島県西白河郡西郷村	1998年10月
青森オリンパス(株)	青森県黒石市	1998年11月
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.	中国・深セン市	1999年 9月
技術開発センター(八王子)	東京都八王子市	2000年 3月
Olympus Winter & Ibe GmbH	ドイツ・ハンブルグ市	2001年 5月
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	イギリス・サウスエンドオンシー市	2002年 3月
オリンパスロジテックス(株)	神奈川県川崎市	2003年11月
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	東京都新宿区	2004年10月
Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd	中国・広州市番禺(パンユウ)	2004年10月
Olympus America Inc., National Service Center	アメリカ・カリフォルニア州サンホセ	2005年12月
Olympus NDT Inc.	アメリカ・マサチューセッツ州ウォルサムなど6カ所	2010年 9月
Olympus Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム・ドンナイ省	2013年 1月
長野事業場(伊那)*	長野県伊那市	2014年 5月

地球温暖化防止対策

製品ライフサイクルCO₂排出量の推移

※ 当該年度に販売した製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量(推計値)

※ 旧辰野事業場は2013年4月より長野事業場として認証を取得しています。

※ 旧伊那事業場は1997年に認証を取得。辰野事業場への統合、修理機能への変更を受け、2014年に再認証を取得しました。

環境会計

環境コスト

(金額単位:百万円)

環境保全コスト分類	2011年度		2012年度		2013年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	72	637	98	354	122	447
公害防止コスト	20	98	21	77	51	217
内訳						
地球環境保全コスト	52	349	42	116	71	48
資源循環コスト	0	191	35	161		181
上流コスト	1	89	1	94	1	77
下流コスト		8		8	10	6
管理活動コスト	1	400	6	376	0	415
研究開発コスト	1	1,057	1	968	0	983
社会活動コスト		1		2		5
環境損傷対応コスト		11		2		0
合計	75	2,203	106	1,804	133	1,933

対象年月日: 2011年4月1日~2014年3月31日

対象範囲: 日本国内の本社機能、製造会社、物流会社

備考:

- 1) 「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にし、集計しています。
- 2) 環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わず、その全額を計上していません。
- 3) データを精査した結果、過去の実績数値が異なっている項目があります。

環境効果

(金額単位:百万円)

環境保全の物量効果の内容	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比増減高	前年度比増減率
事業エリア内効果					
CO ₂ 排出量(単位:t-CO ₂)	51,773	50,142	49,444	-698	-1%
廃棄物排出量(単位:t)	2,515	2,100	2,096	-4	0%
水使用量(単位:万m ³)	116	90	86	-4	-5%
化学物質排出・移動量(単位:t)	21	22	26	4	15%

環境保全の経済効果の内容	前年度比増減高
収入効果	
リサイクルによる有価物売却収入	0
費用効果	
エネルギー費用	159
埋立廃棄物処理委託費用	-1
再資源化処理委託費用	-10
水使用量費用	-2

製造におけるCO₂排出量の推移

■ エネルギー消費量の推移

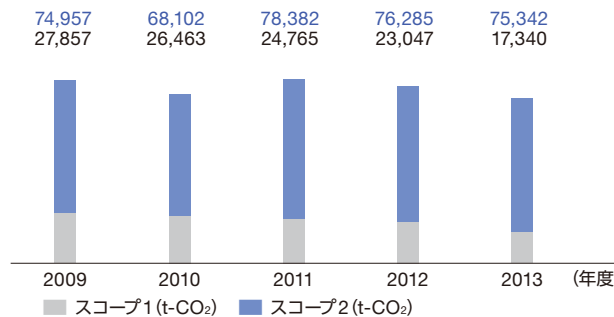
(単位：TJ)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
直接	都市ガス	99	105	108	110	99
	LPG	23	33	33	33	35
	LNG	44	47	49	65	63
	重油	50	54	50	15	12
	灯油	11	1	1	2	1
	軽油	199	171	165	162	90
	小計	426	410	406	387	300
間接	電気	1,474	1,420	1,394	1,353	1,333
合計	1,900	1,830	1,800	1,740	1,633	

※ 対象範囲：国内・海外の主要製造・開発拠点

※ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」に基づく換算係数を使用

■ 製造拠点のCO₂排出量の推移



※ 対象範囲：国内・海外の主要製造・開発拠点

※ GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。
 スコープ1：直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量。
 スコープ2：電気の購入など二次利用による温室効果ガス排出量。

※ CO₂換算係数の出典は以下のとおりです。

「電力」

日本：電気事業者協会公表の全電源の換算係数を用い、2013年度については2012年度の換算係数を使用しています。

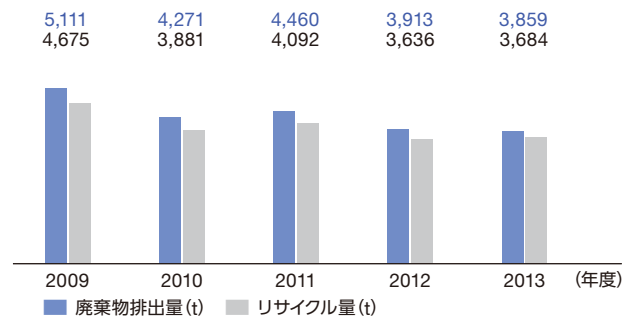
海外：IEA (International Energy Agency) の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights (2013 Edition)」の国別換算係数を使用しています。2012年度と2013年度については2011年度の換算係数を使用しています。

「燃料等」

日本／海外：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく換算係数を使用しています。

省資源／再資源化

■ 廃棄物排出量の推移

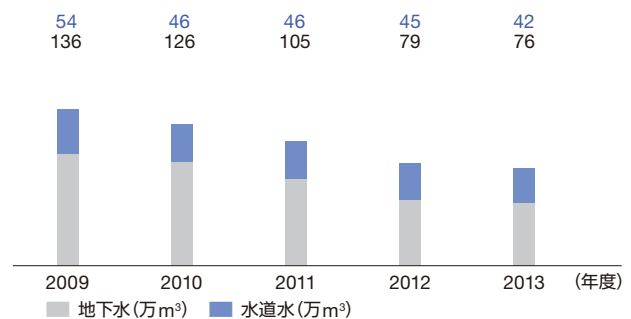


※ 対象範囲：国内・海外の主要製造・開発拠点

※ オリンパスでは、各拠点の廃棄物を自国内で処分し、バーゼル条約での有害指定の有無を問わず、廃棄物の国際輸送をしていません。

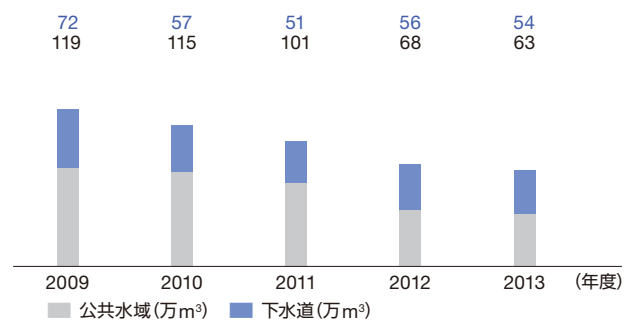
水資源の保全

■ 水使用量の推移



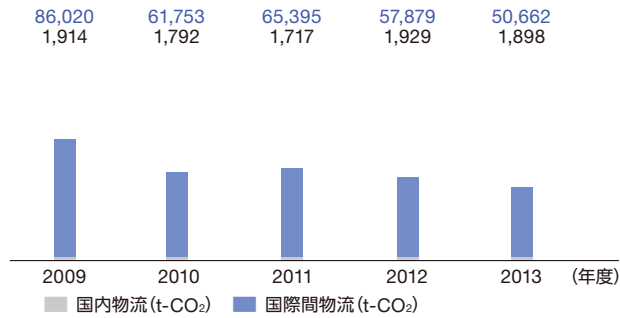
※ 対象範囲：国内・海外の主要製造・開発拠点

■ 排水量の推移



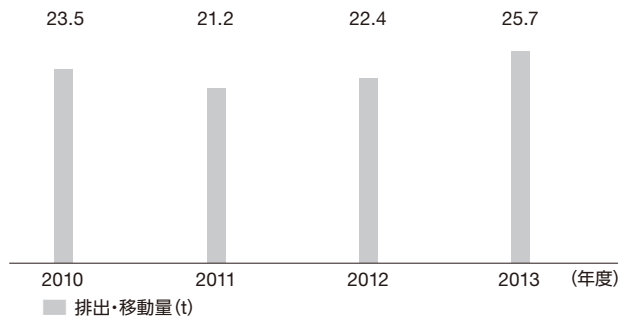
※ 対象範囲：国内・海外の主要製造・開発拠点

環境データ 3

輸送におけるCO₂排出量の削減■ 物流CO₂排出量の推移

化学物質の安全管理

■ PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量の推移



※ 対象範囲: 日本国内の全製造・開発拠点

社外からの表彰

2013年度の主な受賞

オリンパスの活動・製品・サービスに対して、社外より以下の評価をいただきました。

受賞名	対象製品等
CDP 2013 Japan 500 ^{*1}	エコプロダクツの継続的創出や生産合理化、省エネ・節電におけるCO ₂ 削減対策などの体制や取り組みなどの環境保全活動
レッドドット・デザイン賞 ^{*2} プロダクトデザイン2014	コンパクトデジタルカメラ「OLYMPUS STYLUS 1」
	手術用エネルギーデバイス「THUNDERBEAT」フロントドライブグリップ
	外科用内視鏡「ENDO EYE 硬性ビデオスコープ」
iFデザインアワード2014 ^{*3}	ミラーレス一眼カメラ「OLYMPUS OM-D E-M1」
	ミラーレス一眼カメラ「OLYMPUS PEN E-P5」
第65回全国カレンダー展 第1部門 銀賞 ^{*4}	2014年オリンパス/WWFカレンダー「The Peninsula and the Island 世界自然遺産-知床と屋久島」
	ミラーレス一眼カメラ「OLYMPUS PEN E-P5」
2013年度グッドデザイン賞 ^{*5}	コンパクトデジタルカメラ「OLYMPUS STYLUS XZ-2」
	外科手術用エネルギーデバイス「THUNDERBEAT」フロントドライブグリップ
2013 R&D 100 Awards ^{*6}	倒立型リサーチ顕微鏡「IX3シリーズ」
平成25年度全国発明表彰 ^{*7} 「発明協会会長賞」、「発明実施功績賞」	生体分子の動きも観られる「高速原子間力顕微鏡」の発明 ^{*8} において、共同開発先の金沢大学 ^{*9} とともに「平成25年度全国発明表彰」の「発明協会会長賞」を受賞。あわせて、同発明の実施に対して「発明実施功績賞」を受賞。
レッドドット・デザイン賞 ^{*2} プロダクトデザイン2013	ミラーレスデジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN Lite E-PL5」
	コンパクトデジタルカメラ「OLYMPUS STYLUS TG-2 Tough」
	手術用エネルギーデバイス「THUNDERBEAT」

※1 NPO法人CDPは、企業や都市の重要な環境情報を測定、開示、管理し、共有するための唯一のグローバルなシステムを提供する国際的な非営利団体。機関投資家などとともに、企業に対し環境や天然資源に及ぼす影響の開示情報や対策を取るよう働きかけている。CDPは現在、気候変動、水、森林に関するリスク商品情報のグローバル最大の一次データを有しており、これらの知見をビジネス、投資、政策の戦略的な意思決定の場に提供している

※2 ドイツのDesign Zentrum Nordrhein Westfalenが主催する国際的なプロダクトデザイン賞

※3 ドイツを拠点とするデザイン振興のための国際的な組織インダストリー・フォーラム・デザイン・ハノーファー (iF) が主催するデザイン賞

※4 一般社団法人日本印刷産業連合会、株式会社日本印刷新聞社がカレンダーの振興を図ることを目的に実施するコンテスト

※5 公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザイン表彰制度

※6 米国のR&D Magazine社が主催する全世界で過去1年間に実用化された最も優秀な製品・技術を選出する表彰制度

※7 公益社団法人発明協会が日本の科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的として始めた表彰制度

※8 特許出願：平成14年9月4日 特許登録：平成20年2月22日 特許第4083517号

※9 金沢大学理工研究域・生物物理学研究室のWEBサイト <http://www.s.kanazawa-u.ac.jp/phys/biophys/index.htm>

NPO法人CDPの「CDP 2013 Japan 500」において、気候変動パフォーマンス先進企業に初選定

オリンパスは、気候変動緩和の活動における優れた企業として、CDPから「クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス(CPLI)」に初めて選ばれました。

2013年の調査対象となった日本企業500社 (Japan 500) の中では12社が選定されています。オリンパスグループでは、環境保全活動として、エコプロダクツの継続的創出や生産合理化、省エネ・節電におけるCO₂削減対策などの体制や取り組みを行っています。今回はこれらの活動が高く評価

されたこととなります。

この調査結果は「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」において発表されており、回答内容は、機関投資家や市場のその他の意思決定者に共有されています。



コミュニケーションツールのご紹介

オリンパスグループは、ステークホルダーの皆さまのニーズに合わせて情報開示を行っています。非財務情報を掲載した「オリンパスCSRレポート2014」、経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート2014」を発行し年次報告を行うとともに、WEBサイトでは最新の情報も提供しています。

非財務情報に関する報告



CSRレポート2014

WEB CSR活動

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/>

財務情報に関する報告



アニュアルレポート2014

WEB 投資家情報

<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/>

オリンパス技術歴史館

「瑞古洞」のご案内

東京・八王子市の石川事業場内にある「瑞古洞」は、創業時から現在に至るまでのオリンパスが世に送り出した製品を展示し、技術の変遷や発展、当社の製品がどのように社会の発展に貢献してきたかをご案内しています。

愛称の「瑞古洞」は、当社が開発した最初のカメラ用レンズZUIKO（瑞光）に由来し、古くからの当社製品を集めた洞穴をイメージして名付けられました。

2013年10月1日から一般公開を開始し、個人のお客さまをはじめ、未来を担う児童、生徒、学生の皆さまの見学なども受け入れています。

館内では当社初の顕微鏡「旭号」（1920年）、当社初のカメラ「セミオリンパスⅠ型」（1936年）、世界初の実用的な胃カメラ「GT-Ⅰ」（1952年）をはじめとする歴史収蔵品のほか、現在の製品や技術の展示も行っており、科学事業、映像事業、医療事業それぞれの製品を実際に触れていただけるコーナーも設けています。

皆さまのご来館をお待ちしております。



館内エントランス



顕微鏡「旭号」



「セミオリンパスⅠ型」



「GT-Ⅰ」

■ 利用案内

住 所 〒192-8507 東京都八王子市石川町2951
 オリンパス株式会社技術開発センター石川内
 開 館 時 間 10:00 ~ 17:00 (最終入館は閉館30分前まで)
 休 館 日 土・日・祝日および会社休日
 入 館 料 無料
 見 学 申 込 事前予約制 (TEL:042-642-3086)

- 希望日時を電話でご予約ください
- 説明員が基本プログラムに沿って館内各ゾーンをご案内いたします
- ご案内時間はおおよそ60分ですが、調整できますので、予約の際にご相談ください
- 館内で写真撮影はできません

WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/info/2013b/if130925zuikodoj.jsp#info>



オリンパス株式会社 お問い合わせ先

グループコンプライアンス本部 CSR 推進部

〒163-0914 東京都新宿区西新宿 2-3-1 新宿モノリス TEL:03-6901-9299 E-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

オリンパス CSR 活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/jp/csr/>